

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第71期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 邦雄

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758-1235

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 石崎 守紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758-1235

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 石崎 守紀

【縦覧に供する場所】 ロート製薬株式会社 東京支社
(東京都港区芝1丁目7番5号)

ロート製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区牛島町2番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	65,923	67,378	73,331	85,854	95,619
経常利益 (百万円)	6,160	5,866	8,294	9,766	10,301
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△1,306	3,743	5,475	6,523	6,617
純資産額 (百万円)	38,573	43,676	48,094	62,720	69,955
総資産額 (百万円)	78,016	81,236	97,353	112,825	125,320
1株当たり純資産額 (円)	721.37	816.94	898.17	547.97	605.07
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△24.92	69.60	101.79	58.62	57.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	63.63	92.96	55.11	56.22
自己資本比率 (%)	49.4	53.8	49.4	55.6	55.7
自己資本利益率 (%)	△3.2	9.1	11.9	11.8	10.0
株価収益率 (倍)	—	14.3	12.8	22.0	23.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,481	9,641	6,716	7,646	9,358
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,532	△3,607	△11,468	△9,261	△7,526
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,489	△4,314	5,915	△506	△1,504
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,812	7,342	8,416	6,657	7,108
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,842	2,028	2,103	2,265	3,017 〔846〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、平成15年3月期は当期純損失のため、記載しておりません。

3 当社は、平成18年3月期に平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	49,218	48,238	52,767	58,608	62,723
経常利益	(百万円)	4,244	3,500	5,471	7,059	7,541
当期純利益	(百万円)	738	2,147	3,525	4,461	4,664
資本金	(百万円)	3,284	3,284	3,288	5,409	5,743
発行済株式総数	(株)	53,717,518	53,717,518	53,725,034	114,595,243	115,712,240
純資産額	(百万円)	41,018	44,852	47,735	58,844	63,458
総資産額	(百万円)	73,697	76,069	81,971	90,470	95,202
1株当たり純資産額	(円)	767.12	838.95	891.55	514.14	549.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	17.50 (7.50)	15.00 (10.00)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純利益	(円)	13.36	39.71	65.40	40.02	40.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	12.21	36.31	59.73	37.62	39.63
自己資本比率	(%)	55.7	59.0	58.2	65.0	66.7
自己資本利益率	(%)	1.8	5.0	7.6	8.4	7.6
株価収益率	(倍)	61.6	25.1	19.9	32.2	33.2
配当性向	(%)	112.3	37.8	26.8	25.0	27.1
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	848	867	906	956	1,015 〔16〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期に平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、1株当たり中間配当額は分割前の株式に対するものであります。また、配当性向は、当期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

明治32年2月	大阪市南区(現中央区)で信天堂山田安民薬房を創業、医薬品の製造販売を開始。
昭和24年9月	ロート製薬株式会社を設立、信天堂山田安民薬房の営業権その他一切を継承。
昭和31年10月	布施市(現東大阪市)に布施工場を新設し、旧事業場を廃止統合。
昭和34年11月	大阪市生野区(現在地)に本社・研究所・工場の総合事業場を開設し、旧事業場を廃止統合。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年8月	東京証券取引所・大阪証券取引所の市場第一部に指定。
昭和49年11月	株式会社日本ジョセフィン社(現・株式会社アンズコーポレーション、持分法適用会社)に資本参加。
昭和50年8月	米国メンソレータム社より日本国内の商標専用使用権を取得。
昭和60年2月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和60年4月	「医薬品の安全性試験の実施に関する基準」に基づき研究棟を増設。
昭和61年7月	名古屋市名東区に名古屋営業所を開設。
昭和63年7月	米国メンソレータム社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。
平成3年4月	福岡市博多区に福岡営業所を開設。
平成7年4月	東京・名古屋・福岡の各営業所をそれぞれ東京支店・名古屋支店・福岡支店に改称。
平成8年9月	ロート・インドネシア社(現・連結子会社)をインドネシアに設立。
平成8年12月	東京都港区に自社ビルを取得、東京支店を東京支社に改称。
平成9年8月	ロート・メンソレータム・ベトナム社(現・連結子会社)をベトナムに設立。
平成10年3月	ロートUSA(メンソレータム社等の持株会社、現・連結子会社)を米国に設立。
平成10年5月	三重県上野市(現伊賀市)に上野テクノセンター(中央物流センター・研究所・工場を含む総合事業所)を開設し、中央物流センターの操業を開始。
平成10年7月	ロート・メンソレータム・ベトナム社のベトナム工場が完成、点眼剤等の生産開始。
平成10年7月	メンソレータム社がオーチャードパーク市(米国ニューヨーク州)に本社・工場を建設、移転。
平成10年8月	上野テクノセンター内に製剤技術研究所を新設。
平成10年12月	上野テクノセンター内に上野工場を新設。
平成11年9月	上野工場で点眼剤の生産開始。
平成14年6月	本社内に新事務棟(中央棟)を新設。
平成15年1月	エムジーファーマ株式会社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。
平成15年4月	上野テクノセンター内に第2工場棟を新設、スキンケア関連の生産開始。
平成16年12月	米国メンソレータム社がグラクソスミスクライングループから、ニキビ治療薬『OXY(オキシ-)]事業の営業権を取得。
平成17年7月	森下仁丹株式会社との共同出資による販売会社、株式会社メディケアシステムズ(現・連結子会社)を設立。
平成18年5月	京都府相楽郡木津町(現木津川市、関西文化学術研究都市)に新研究所ロートリサーチビレッジ京都を開設。
平成19年2月	目黒化工株式会社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社5社で構成され、アイケア関連、スキンケア関連、内服関連、その他(体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨等)の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(アイケア関連)

目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品(コンタクトレンズ、コンタクトレンズ用ケア剤)等を製造、販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

メンソレータム社・中国、ロート・メンソレータム・ベトナム社

(販売)

メンソレータム社、メンソレータム社・イギリス、メンソレータム社・アジアパシフィック、メンソレータム社・台湾

(スキンケア関連)

メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム、にきび用剤、日焼け止め、機能性化粧品等を製造、販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

メンソレータム社、メンソレータム社・イギリス、メンソレータム社・中国、ロート・メンソレータム・ベトナム社、目黒化工(株)、(株)アンズコーポレーション

(販売)

メンソレータム社・アジアパシフィック、メンソレータム社・台湾

(内服関連)

胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、サプリメント等を製造、販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

メンソレータム社、エムジーファーマ(株)、目黒化工(株)

(販売)

メンソレータム社・イギリス、メンソレータム社・アジアパシフィック、ロート・メンソレータム・ベトナム社、(株)メディケアシステムズ、(株)アンズコーポレーション

(その他)

体外検査薬(妊娠検査薬、排卵日検査薬など)、花粉関連品、義歯関連品(義歯洗浄剤、洗浄用容器など)、衛生雑貨(かぜ・花粉用マスクなど)等を製造、販売しております。

[主な関係会社]

(製造・販売)

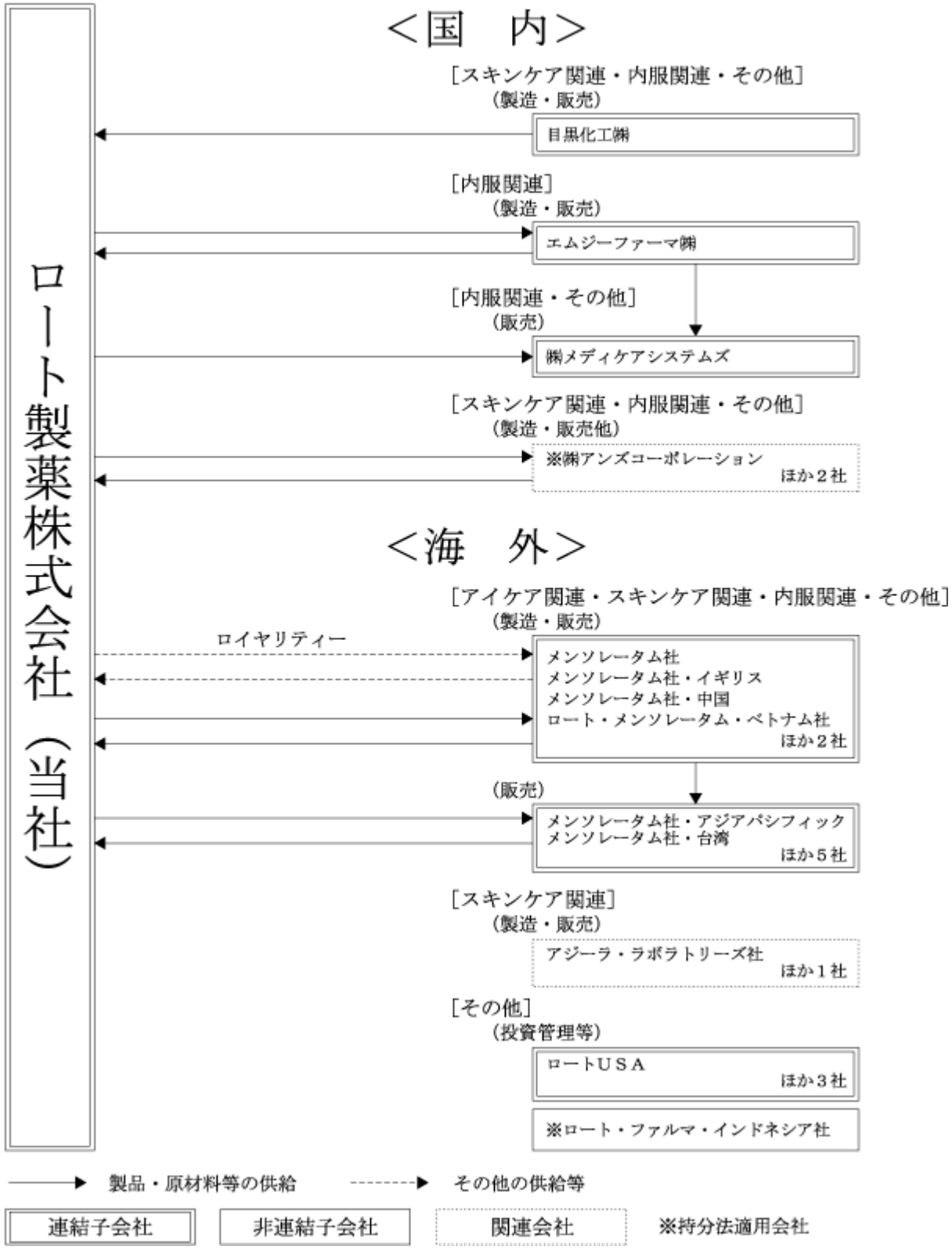
メンソレータム社、メンソレータム社・イギリス、メンソレータム社・中国、目黒化工(株)

(販売)

メンソレータム社・アジアパシフィック、メンソレータム社・台湾、(株)メディケアシステムズ、(株)アンズコーポレーション

事業の系統図は次のとおりであります。

[アイケア関連・スキンケア関連]
[内服関連・その他]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ロートUSA (注) 2	米国 ニューヨーク州	千米ドル 84,100	その他 (投資管理)	100.0	メンソレータム社等に対する投資 管理 役員の兼任1名
メンソレータム社 (注) 2	米国 ニューヨーク州	千米ドル 62,000	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	100.0 (100.0)	当社製品の販売 当社が借入金に対して債務保証 当社が商標権使用料を支払 役員の兼任2名
メンソレータム社・ イギリス	英国 スコットランド	千英ポンド 1,900	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	100.0 (100.0)	当社及びメンソレータム社製品等 の販売 役員の兼任1名
メンソレータム社・ アジアパシフィック	中国 香港	千香港ドル 23,320	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	100.0 (100.0)	当社及びメンソレータム社、メン ソレータム社・中国の製品等の販売 役員の兼任1名
メンソレータム社・中国 (注) 2	中国 広東省	千元 153,800	アイケア関連 スキンケア関連 その他	100.0 (100.0)	メンソレータム社・アジアパシフ ィックを通じて海外へ製品の販売 当社へ製品の販売 役員の兼任1名
メンソレータム社・台湾	台湾 台北市	千台湾元 12,000	アイケア関連 スキンケア関連 その他	100.0 (100.0)	当社が製品を販売
ロート・メンソレータム・ ベトナム社 (注) 2	ベトナム ビンズオン省	百万ベトナムドン 140,500	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	100.0	当社が原材料を販売 当社へ製品等の販売 役員の兼任2名
(株)メディケアシステムズ (注) 2	大阪市生野区	90	内服関連 その他	70.0	当社及びエムジーファーマ(株)製品 等の販売
目黒化工(株) (注) 5	東京都目黒区	40	スキンケア関連 内服関連 その他	100.0	当社製品の受託製造
その他11社					
(持分法適用関連会社) (株)アンズコーポレーション	大阪市中央区	90	スキンケア関連 内服関連 その他	39.0	当社へ製品の販売 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

5 目黒化工(株)については、平成19年2月26日付で新たに子会社となり、みなし取得日を当連結会計年度末として、当連結会計年度より連結の範囲に含め貸借対照表のみを連結しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アイケア関連	903 (77)
スキンケア関連	1,246 (464)
内服関連	294 (68)
その他	486 (234)
全社(共通)	88 (3)
合計	3,017 (846)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマーを含む臨時従業員数は、()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ752名増加しておりますが、これは主として、アジアにおける業容拡大及び当連結会計年度より目黒化工機を新たに連結の範囲に含めたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,015 (16)	36.7	10.2	7,030

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員及び嘱員(311名)を含めて表示しております。
- 2 パートタイマーを含む臨時従業員数は、()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合には、昭和24年に企業内単一組合として結成されたロート製薬労働組合(平成19年3月末現在 組合員数685名)があります。

会社と組合との間には、特記すべき事項もなく円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用・所得情勢の改善が進み、個人消費も堅調に推移いたしました。しかしながら、米国の景気減速や金利上昇懸念など、不透明感を払拭できない状況が続いております。ヘルスケア関連業界におきましても、業界再編が進展するなか、業種・業態を越えた競争の激化など厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野においても高付加価値の製品を開発し市場の活性化に努めました結果、売上高、利益ともに過去最高を更新することができました。

売上高は、956億1千9百万円と前連結会計年度に比べ97億6千4百万円(11.4%)の大幅な増収となりました。国内につきましては、昨年のコエンザイムQ10ブームの反動及び花粉関連品売上の減少、さらに記録的な暖冬など天候要因による影響を受け厳しい状況が続きました。しかしながら、ビューティ関連品の「肌研(ハダラボ)」や「オキシー」シリーズなどが順調なことに加え、疲労を科学した滋養薬「ビタレスト錠」やわかりやすさをコンセプトにした漢方薬「和漢箋」シリーズが堅調に推移いたしました。海外におきましても、アジアが引続き好調を持続していることに加え、北米も「OXY」ブランドへの販促活動の効果もあり増収に寄与いたしました。

営業利益は、売上が好調に推移したことに加え販売費及び一般管理費の効率的活用に努めました結果、113億8千2百万円と前連結会計年度に比べ8億7千5百万円(8.3%)の増益となりました。経常利益も103億1百万円と前連結会計年度に比べ5億3千5百万円(5.5%)の増益、当期純利益につきましても66億1千7百万円と前連結会計年度に比べ9千3百万円(1.4%)の増益となり、過去最高を更新いたしました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(アイケア関連)

主力の目薬・洗眼薬は、花粉関連品の「アルガード」ブランドが減収となり伸び悩んだものの、コンタクトレンズケア関連は、コンタクトレンズケア剤「ロートCキューブソフトワンモイスト」などが堅調であったことに加え、コンタクトレンズも「ロートi.Q.14」シリーズが順調に推移し増収に寄与いたしました。

海外におきましては、中国やベトナムなどアジアで大幅な増収となりました。アイケア関連トータルでは、売上高262億9千1百万円と前連結会計年度に比べ16億9千6百万円(6.9%)の増収、営業利益は93億5千1百万円と前連結会計年度に比べ11億5千2百万円(14.1%)の大幅な増益となりました。

(スキンケア関連)

国内においては夏場の天候不順や記録的な暖冬などにより日焼け止めなどの季節商材やリップクリーム、ハンドクリームなどの保湿系商材の売上状況は厳しかったものの、ビューティ関連品が好調でありました。特に、男性用化粧品ブランド「オキシー」は、10代から20代の若手男性を中心に支持を得て、好調に推移しており、本年3月には春夏シーズンに向けてボディケア商品を投入したことにより、さらなる飛躍を目指してまいります。また、肌によい成分とその効果に焦点をあてたスキンケアブランド「肌研(ハダラボ)」にアスタキサンチン配合の「極潤α」シリーズと2種類の角質柔軟成分配合の「卵肌」シリーズがラインアップしたことや機能性化粧品「オバジ」ブランドに「オバジプラチナイズドローション・マスク」を新発売したこと、さらに新ブランド「役草堂」も増収に寄与いたしました。

海外におきましても、「OXY」ブランドの寄与や、中国をリード役に売上が好調であったアジアが順調に推移しております。その結果、スキンケア関連トータルでは、売上高514億2千5百万円と前連結会計年度に比べ70億3千4百万円(15.8%)の大幅な増収となりましたが、営業利益は41億1千4百万円と前連結会計年度に比べ5億5千5百万円(11.9%)の減益となりました。

(内服関連)

整腸薬「パンシロンN10」や滋養薬「ビタレスト錠」及びわかりやすい漢方薬をコンセプトにした漢方薬の「和漢箋」シリーズなど大型の新製品が好調でありました。また、販売会社(株)メディケアシステムズ設立(2005年7月)に伴う増収もあり、昨年健康食品特需の反動減を吸収し、内服関連トータルでは、売上高99億9千2百万円と前連結会計年度に比べ7億8千6百万円(8.5%)の増収、営業損失は7千7百万円と前連結会計年度(営業損失3億2千4百万円)に比べ2億4千6百万円の改善となりました。

(その他)

競合激化の妊娠検査薬及び排卵日検査薬の「ドゥーテスト」ブランドや花粉関連品は伸び悩んだものの新製品のインフルエンザ検査キットや㈱メディケアシステムズ設立に伴う売上が寄与し、その他分野トータルでは売上高79億9百万円と前連結会計年度に比べ2億4千8百万円(3.2%)の増収、営業利益は4億6千8百万円と前連結会計年度に比べ3千9百万円(9.3%)の増益となりました。

②所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

昨年のコエンザイムQ10ブームの反動及び花粉関連品売上の減少、さらに記録的な暖冬などの天候要因による影響を受け、厳しい状況が続いたものの、ビューティ関連品の「肌研(ハダラボ)」や「オキシー」シリーズなどが順調なことに加え、疲労を科学した滋養薬「ビタレスト錠」やわかりやすさをコンセプトにした漢方薬「和漢箋」シリーズが堅調に推移いたしました。また、㈱メディケアシステムズの売上が通年で寄与したこともあり、外部顧客への売上高は649億6千万円と前連結会計年度に比べ48億1千3百万円(8.0%)の増収となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費の効率的使用に努めた結果、営業利益は79億2千万円と前連結会計年度に比べ2億7千1百万円(3.5%)の増益となりました。

(北米)

販促活動を積極的に実施いたしましたニキビ治療薬「OXY」ブランドは堅調であったものの、パッチ剤などの既存商品が競争激化等により伸び悩み、外部顧客への売上高は95億2千6百万円と前連結会計年度に比べ7億4百万円(8.0%)の増収にとどまりました。利益面につきましては、積極的な販促活動を実施したこともあり、営業利益は5億1百万円と前連結会計年度に比べ3億7千3百万円(42.7%)の減益となりました。

(ヨーロッパ)

東欧、中東及び南アフリカなどへの輸出が順調に拡大したことにより、外部顧客への売上高は50億4千4百万円と前連結会計年度に比べ8億6千9百万円(20.8%)の増収となりました。利益面につきましても、売上高が順調に拡大したことにより、営業利益は6億4千3百万円と前連結会計年度に比べ1億6千8百万円(35.4%)の増益となりました。

(アジア)

中国におきましては、目薬・リップクリームで築いたブランド力、展開力をベースに、ニキビ対策「アクネス」ブランドや日本に先駆けて取り組んでおりました男性用化粧品などが順調に推移しております。さらに、ベトナムなど他地域も増収に寄与しております。前連結会計年度の会計処理の見直しによる影響もあり、外部顧客への売上高は150億1千6百万円と前連結会計年度に比べ32億6千万円(27.7%)と大幅な増収となりました。利益面につきましても、売上高が順調に拡大したこともあり、営業利益は23億4千2百万円と前連結会計年度に比べ8億1千8百万円(53.7%)と大幅な増益となりました。

(その他)

スキンケア関連の売上増により、外部顧客への売上高は10億7千1百万円と前連結会計年度に比べ1億1千5百万円(12.1%)の増収となりましたが、営業利益は1億1千9百万円と前連結会計年度に比べ2千5百万円(17.7%)の減益となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が増加したことや有形固定資産の取得による支出並びに無形固定資産の取得による支出が大幅に減少したこと等により前連結会計年度末に比べ4億5千万円増加し、当連結会計年度末には71億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、93億5千8百万円と前連結会計年度に比べ17億1千1百万円増加しました。これは、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったこと等により売上債権の増加額が20億7千1百万円(前期比26.0%増)と増加しましたが、税金等調整前当期純利益が107億6千4百万円(同9.8%増)と増加したことや法人税等の支払額が35億6千4百万円(同12.5%減)と減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、75億2千6百万円と前連結会計年度に比べ17億3千5百万円減少しました。これは、当連結会計年度において三共(株)より目黒化工(株)の全株式を取得し子会社化したことにより子会社株式の取得による支出が24億7千1百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が40億7千7百万円(同44.2%減)、無形固定資産の取得による支出が1億7千2百万円(同89.8%減)と大幅に減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、15億4百万円と前連結会計年度に比べ9億9千8百万円増加しました。これは、前連結会計年度に10億7千2百万円ありました長期借入による収入がなくなったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
アイケア関連	29,202	△3.2
スキンケア関連	42,985	2.8
内服関連	6,635	△7.0
その他	2,525	△19.4
合計	81,348	△1.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
アイケア関連	930	△46.0
スキンケア関連	5,992	15.2
内服関連	1,904	2.6
その他	4,016	27.2
合計	12,843	7.6

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、製品ごとの販売計画を基礎として生産計画を立案し、これによって生産を行っているため受注生産はしていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
アイケア関連	26,291	6.9
スキンケア関連	51,425	15.8
内服関連	9,992	8.5
その他	7,909	3.2
合計	95,619	11.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱大木	13,465	15.7	16,964	17.7
丹平中田㈱	10,249	11.9	9,997	10.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

ヘルスケア市場は、高齢化社会の本格化や人々の健康志向の高まりによってますます重要度を増してきていることに加え、薬事法改定に伴う販売制度改正等による規制緩和の流れで新たなビジネスチャンスも見込まれております。反面、業種業態を越えた企業の新規参入など競争環境は一層の激化が懸念されるところであります。

このような状況のもと、当社は医薬品の枠に留まることなく消費者がつねに望んでいる「何か・新しいもの」を追い求め、広く「ヘルス&ビューティ」分野において、新たなニーズに対応した高付加価値製品の開発や新ブランドの育成に努め、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指しております。そのためにも新製品の開発に加え、国内外において新たなブランドの取得やビジネスパートナーとの提携を推進することで、より一層の業容拡大を図ってまいります。

当社は、このような環境の大きな変化の中にあって、開発と技術力の優位性こそが消費者の皆様への支持をいただき市場競争力を高めるキーフaktorと考えております。そのために、昨年5月に開設いたしました新研究所「ロートリサーチビレッジ京都」を拠点に、ヘルスケア分野の技術基盤強化をはじめ、抗老化や予防領域への取り組み、ベンチャー企業とのコラボレーション、国内外研究者との共同研究の推進を図るなど、ヘルス&ビューティ分野における総合的な研究体制の構築を積極的に推進しているところであります。

さらに、本年2月には、新たなビジネスチャンスとして既に一部開始しておりました受託事業を本格化させるべく三共㈱より目黒化工㈱の全株式を取得し子会社化し、ヘルス&ビューティケア製品の受託事業にも進出いたします。これにより、受託事業を新たな事業領域として加えると同時に、内服関連品の製造能力の拡充が可能となり、一層の企業価値の拡大が図れるものと考えております。

海外におきましては、成長市場である中国・ベトナム等のアジア地域での事業拡大を最重点課題として取り組むとともに、北米やヨーロッパにおいても新ブランドの取得など積極的に展開してまいります。

今後とも、医薬品メーカーとして安全で高品質な製品を提供することはもちろんのこと、お客様に信頼され多様なニーズに応えられる新しい分野を開拓し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて鋭意努力をかさねてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本的方針

① 基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。そして、最終的には株主様の意思によるべきものと考え、IR活動等を通じて事業内容の適時開示に努めております。

また、当社は、永年蓄積した製品開発技術・企画力・製品生産技術や営業ノウハウを活用することによって顧客満足度をより高めることを経営の基本施策として、長期的視野に立った経営を行い、現在の安定した強固な財務基盤を形成し、高収益、高配当を実現しております。

当社は経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを兼ね備えた者が取締役就任して、当社の財務及び事業方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。従いまして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主共同の利益確保・向上のための相応な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

② 基本方針実現のための取り組み

[1] 基本方針の実現に資する取り組み

当社のコーポレートスローガン「よろこびっくり誓約会社」が示しているとおり、ますます多様化する健康と美へのご要望に対して、「お客様の『期待値を超えた満足（＝感動）』」を提供し続けるために、新たな価値のある製品をお届けできるよう製品の開発、製造に努めると同時に、商品やサービスに「喜びに満ちた驚き」をこめて、さらに一歩一歩お客様に近づいてまいります。また、効果的なマーケティング活動を行うことで、安全・安心のブランドとしてお客様から高いご支持をいただき、市場競争力のある製品群を多くの分野で展開しております。当社は、スキンケア事業、スキンケア事業、内服事業、その他周辺事業並びに海外事業、新規事業など、当社及び当社グループの事業構成とその方向性を明確にし、選択と集中による経営資源の配分見直しを継続的に進め、これら各事業を将来にわたって拡大・発展させる各種布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努めております。今後も引き続き資本効率を高める積極的な事業投資、設備投資を行い、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

また、当社は、社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しております。法令遵守や企業倫理の一層の浸透に努めるとともに、社会的責任に対する真摯な姿勢・誠実な対応がお客様から信頼され、愛される会社であるための要件であることを自覚し、ヘルスケアメーカーとして常に安全・安心の製品をお客様へお届けする品質保証体制の強化に努めております。併せて、国民の健やかなエンジョイライフを支援するために、スポーツや各種文化活動・イベントの協賛等にも積極的に取り組んでおります。現在当社では、より高いレベルでの企業の社会的責任を果たすため、CSR委員会（CSR＝「企業の社会的責任」）を設けるとともに、CSR推進室を設置し、一層細やかな対応を目指して取り組んでいるところであります。さらには、環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等の充実にも鋭意深耕しているところです。

コーポレートガバナンスにつきましては、平成14年5月より執行役員制度を導入し意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めてまいりました。また刻々と変化する経営環境に迅速かつ緊張感をもって対応するため取締役の任期を1年としております。

[2] 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議しました。

本プランは、当社株式の大量買付が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とし、また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、(i) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は(ii) 当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）が、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。

独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など、本プランに定める要件に該当する買付等であると認めた場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式その他の財産と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されております。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施、又は不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は原則として3年間といたしますが、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様は直接的な影響が生じることはありません。

他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）

③ 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社事業計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。また、本プランは、前記②[2]に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得ることを前提としており、また、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間が3年と定められたうえ、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制並びに制度・行政

当社グループの事業は、薬事法等関連法規の規制(規制緩和も含む)の影響を受けます。将来、これらの規制が変更された場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開

当社グループはグローバルに事業展開をしており、近年海外シェアが増加傾向にあります。(当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の32.0%)このため、現地での予期せぬ政治的及び経済的状況の悪化並びに法規制の変更等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存

当社の取引高は、得意先の上位10社に売上高の80.2%が集中しており、上位取引先の営業活動の状況や倒産等による貸倒れが発生した場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との提携解消

当社グループは、共同開発、共同販売、製品導入(ライセンス契約に基づく製造販売も含む)等さまざまな形で他社との提携を行っておりますが、今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 販売中止、製品回収等

当社グループの製品の一部が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止又は製品回収などの事態となった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権、訴訟

当社グループが知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社グループの技術等を使用し当社グループの市場における競争力に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないように留意し、調査を行っておりますが、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求等の訴えを起こされる可能性や対価の支払等が発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。知的財産権以外にも製造物責任関連、環境関連、その他に関して訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容及び結果によっては、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システム・情報管理

当社グループでは、各種の情報システムを利用して業務を遂行しているため、システムの停止や機能障害により効率的な業務遂行を妨げる可能性があり、また、個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生するような場合には、信用失墜により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害

当社グループは、国内で販売する主要な製品を、本社工場、上野工場の2ヶ所で生産しており、また、ほとんどの製品は中央物流センターから出荷しております。安全管理には、十分に注意を払っておりますが、当該工場や物流センター等が火災、地震その他の災害等により操業停止となった場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替、株価、金利の変動

当社グループはグローバルな事業展開をしていることから、為替レートの変動が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、時価のある有価証券、有利子負債等を保有しており、株価や金利の動向等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他の外部要因

冷夏・暖冬・花粉飛散量等の季節要因による出荷・返品の変動、及び厳しい競争環境下での予想を上回る市場価格の低下等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、消費者の快適性の実現と高機能を付加した製品の提供を目的として、アイケア関連、スキンケア関連、内服関連を中心に、独創的かつ差異化した製品の研究開発活動を積極的に展開しております。当社では、当連結会計年度において新研究所ロートリサーチビレッジ京都を開設し、今後機能性化粧品や、特定保健用食品を含む高機能性食品の領域に実効性のある、独自性の高い新製品を投入することによって事業基盤の強化を図っております。また、新研究所を拠点に、ベンチャー企業とのコラボレーション、国内外研究者との共同研究の推進を図るなど研究開発の効率化、スピードを速めてまいります。

当連結会計年度の連結会社の研究開発費総額は、37億5千万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) アイケア関連

当社を中心に、この分野のマーケットリーダーとしての優位性維持のため、高品位の製品開発を視野に作用成分の遺伝子解析による機能解析や、遺伝子工学的手法による作用成分の探索、機能に特化した製剤技術研究等を一層強化し、消費者の快適性の実現、効果・持続性の増強、安全性の向上等の高機能を付加し、消費者ニーズに対応した製品の研究開発を積極的に行っております。

当連結会計年度における主な成果としまして、点眼剤では、子供用目薬初の防腐剤フリー処方でありさし心地の「ロートこどもソフト」、塩化カルシウム配合で、より涙液に近づけた「ロートCキューブアクアチャージα」、しっとり潤う高粘度の洗眼薬「ロートCキューブアミノモイスト」、「ロートCキューブクールモイスト」を発売いたしました。当事業に係る研究開発費は、10億1千万円であります。

(2) スキンケア関連

当社及びメンソレータム社を中心に、医薬品、医薬部外品及び化粧品等の分野を中心として、消費者の快適性の実現や製薬企業としての技術基盤に基づく、より一層の安全性・有効性の向上、さらに機能性を高めて競合他社品との差異化を図ることを重点課題として、研究開発活動を行うとともに、積極的に新規分野の拡大を目指しております。

当連結会計年度における主な成果としまして、医薬品では尿素20%とレチノールのW配合で新陳代謝を促して手荒れを改善するクリーム「メンソレータムレチノハンド」、アラントイン新配合で肌の修復作用をプラスした「メンソレータムメディクイック」リニューアル2品、塩酸テルビナフィン配合でしっかり浸透の新処方の水虫治療薬「エクシブ」2品を、化粧品では、白金ナノコロイドを配合した「オバジプラチナイズドローション・マスク」、3種の酸をバランス良く配合した美容液「オバジトリプルピール10」、日本古来の植物の力に着目し7種の植物エキス（潤い成分）を配合した新スキンケアシリーズ「役草堂」、アスタキサンチン配合の肌研「極潤α」シリーズ2品と弱酸性のマイルドピーリング洗顔「卵肌」シリーズ3品、ミルクや海洋深層水配合で潤いをプラスしたウォーターリップ「セセラ」5品、カフェの香りつきリップ「アイラブカフェリップ」3品を発売いたしました。海外においては北米で、「Softlips Raspberry」、「pHisoderm Clarifying Gel Facial Moisturizer」等の「pHisoderm」シリーズ、「OXY Bar Soap」等の「OXY」シリーズを発売いたしました。当事業に係る研究開発費は、19億6千万円あります。

(3) 内服関連

当社を中心に、当事業における積極的な製品拡大を重点課題として、医薬品、新医薬部外品及び特定保健用食品、サプリメント等を中心として、有効性と消費者の快適性を重視した製品の積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における主な成果としまして、医薬品では、4種の生薬を配合し、ノンカフェイン処方でお休み前にも服用できる栄養補給内服薬「ビタレスト錠」、液体タイプの「ビタレスト液」、携帯に便利なシート包装の整腸薬「パンシロンN10」、わかりやすい漢方薬「和漢箋」シリーズの「ロート防風通聖散錠」ほか3品、サプリメントでは5つの視点から栄養バランスをサポートする「美活工房」バランスエイジングシリーズを発売いたしました。当事業に係る研究開発費は、6億3千3百万円あります。

(4) その他

当社を中心に、海外企業及び国内企業との協働活動を積極的に進め、妊娠検査薬などで定評のある当社の得意とするイムノクロマト技術を生かしたインフルエンザ検査キットをはじめとする検査薬、義歯関連品及び衛生雑貨等を中心として、新たな消費者のニーズに対応した製品の追及とさらなる新規分野開拓のための積極的な研究開発活動を行っております。当事業に係る研究開発費は、1億4千6百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は956億1千9百万円(前期比11.4%増)と大幅な増収となりました。国内につきましては、昨年のコエンザイムQ10ブームの反動及び花粉関連品売上の減少、さらに記録的な暖冬など天候要因による影響を受け厳しい状況が続きました。しかしながらビューティ関連品の「肌研(ハダラボ)」や「オキシ」シリーズなどが順調なことに加え、疲労を科学した滋養薬「ビタレスト錠」やわかりやすさをコンセプトにした漢方薬「和漢箋」シリーズが堅調に推移いたしました。海外におきましても、アジアが引き続き好調に推移していることに加え、北米も「OXY」ブランドへの販促活動の効果もあり増収に寄与いたしました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は364億7百万円となりました。製造原価率の上昇に加え、新製品のインフルエンザ検査キットなど仕入商品の売上比率が増加した影響もあり、売上原価率は前連結会計年度の36.8%から1.3ポイント上昇し38.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、厳しい事業環境のもと新規ブランド育成のために積極的な販促活動を行ったことにより販売促進費や広告宣伝費等が増加したことで477億8千8百万円と前連結会計年度に比べ40億5千7百万円増加しましたが、売上高に占める割合は大幅な売上増により前連結会計年度の50.9%から0.9ポイント低下し50.0%となりました。

③ 営業利益

営業利益は113億8千2百万円(前期比8.3%増)となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の12.3%から0.4ポイント低下し11.9%となりました。

④ 営業外収益／費用

営業外収益は受取配当金が増加したものの、為替差益、持分法による投資利益の減少があり前連結会計年度より9千3百万円減少し5億5千6百万円となりました。営業外費用は支払利息、棚卸資産廃棄損の増加により前連結会計年度より2億4千7百万円増加し16億3千7百万円となりました。

⑤ 経常利益

経常利益は103億1百万円(前期比5.5%増)となり、売上高経常利益率は前連結会計年度の11.4%から0.6ポイント低下し10.8%となりました。

⑥ 特別利益／損失

特別利益は国庫補助金等受入額を4億4千7百万円、貸倒引当金戻入額を2億4千9百万円計上したこと等により8億5千4百万円となりました。また、特別損失は固定資産圧縮損を計上したことにより3億9千2百万円となりました。

⑦ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は66億1千7百万円(前期比1.4%増)となりました。なお、1株当たりの当期純利益は57円62銭、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は56円22銭となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産総額は1,253億2千万円と前連結会計年度末に比べ124億9千4百万円増加しました。これは、目黒化工㈱の子会社化、事業拡張用地の取得等により有形固定資産が46億6千8百万円増加したこと、また売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が31億6千4百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は553億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億3千1百万円増加しました。これは、短期借入金が36億6千3百万円、未払費用が14億8千8百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては699億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億3千5百万円増加しました。これは、利益剰余金が54億1千4百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「よろこびっくり誓約会社」というコーポレートスローガンのもと、人々の豊かなセルフメディケーションライフに貢献することを目指し、創業以来「こだわり」と「挑戦」の企業努力で目薬、胃腸薬、外皮用薬をはじめヘルスケアにかかわる広範な商品の開発と新市場の開拓に力をそいでまいりました。

今後とも、規制緩和の進展など業界の環境変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上に向けて、お客さまのニーズの変化に的確に対応した新製品、新ブランドを創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

国内事業につきましては、ビューティ関連品や既存ブランドの育成へ注力していくとともに、昨年算入した漢方薬ビジネスを一層拡充してまいります。また、開発力・技術力及び製造力を高めるために、新研究所ロートリサーチビレッジ京都や目黒化工㈱を拠点に、一層の効率化と今後の業容拡大に対応してまいります。

また、海外事業におきましても、グループの総合力を発揮し、新ブランドや新製品展開に積極的に取り組んでまいります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、研究開発機能の強化等を中心とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度においては、主に、上野工場及びロートリサーチビレッジ京都への設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は、4,129百万円であります。（有形固定資産受入ベースの数値であり、金額には消費税等を含んでおりません。）

アイケア関連においては、当社上野工場の生産設備の増強及びロートリサーチビレッジ京都の研究開発機能の強化が中心であり、設備投資額は、529百万円であります。

スキンケア関連においては、当社上野工場及びメンソレータム社・中国の生産設備の増強並びにロートリサーチビレッジ京都の研究開発機能の強化が中心であり、設備投資額は、1,161百万円であります。

内服関連においては、エムジーファーマ(株)の研究開発機能の強化が中心であり、設備投資額は、579百万円であります。

上記に加え、事業拡張用地等を取得しており、設備投資額1,737百万円を共通に計上しております。

所有資金については、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (大阪市生野区)	全社共通	その他設備	1,620	7	※1	194	1,822	274 [5]
本社工場 (大阪市生野区)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	生産設備	902	617 <3>	97 (32,640)	234	1,852	228 [3]
本社研究所 (大阪市生野区)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	研究設備	475	1	※1	136	612	64
上野テクノセンター事務棟 (三重県伊賀市)	アイケア関連 スキンケア関連 その他	その他設備	970	44	※2	65	1,080	43 [1]
上野工場 (三重県伊賀市)	アイケア関連 スキンケア関連 その他	生産設備	4,619	2,508	※2	90	7,218	108 [1]
中央物流センター (三重県伊賀市)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	倉庫設備	1,843	480	2,602 (77,011)	5	4,932	16
東京支社 (東京都港区)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	その他設備	557	—	669 (534)	25	1,251	171 [5]
ロートリサーチビレッジ京都 (京都府木津川市)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	研究設備	1,271	0	1,035 (48,399)	292	2,599	60 [1]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ※1は、本社工場土地に含まれております。※2は、中央物流センター土地に含まれております。
 4 帳簿価額のうち< >書は、貸与中のものを内数で記載し、貸与先は関連会社である㈱アンズコーポレーションであります。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。
 6 主要な設備の賃借はありません。
 7 従業員数の[]書は、臨時従業員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
エムジー ファーマ(株)	本社・研究所 (大阪府茨木市)	内服関連	研究設備他	267	0	595 (6,900)	113	975	10
目黒化工(株)	工場 (静岡県掛川市)	スキンケア関連 内服関連	生産設備	1,393	1,209	653 (35,371)	88	3,344	96 [63]
目黒化工(株)	工場 (滋賀県野洲市)	スキンケア関連 内服関連 その他	生産設備	304	243	182 (12,685)	29	760	95 [19]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 主要な設備の賃借はありません。
4 従業員数の[]書は、臨時従業員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
メンソレータム社	本社・工場 (米国 ニューヨーク州)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	生産設備他	1,282	528	97 (10,033)	162	2,071	208 [25]
メンソレータム社 ・イギリス	本社・工場 (英国 スコットランド)	アイケア関連 スキンケア関連 内服関連 その他	生産設備他	204	102	41 (34,000)	20	368	76 [14]
メンソレータム社 ・中国	本社・工場 (中国 広東省)	アイケア関連 スキンケア関連 その他	生産設備他	237	898	— [12,000]	365	1,502	1,018 [473]
ロート・ メンソレータム・ ベトナム社	工場 (ベトナム ビンズオン省)	アイケア関連 スキンケア関連	生産設備	147	151	— [21,000]	4	303	298 [166]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 面積のうち[]書は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の[]書は、臨時従業員数を外数で記載しております。
5 主要な設備の賃借はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,396,000
計	399,396,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	115,712,240	115,771,346	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	115,712,240	115,771,346	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

当社は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第281条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しており、その内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	44 (注) 1	36 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	88,000 (注) 2	72,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	490 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 490 資本組入額 245	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役の任期満了による退任その他取締役会が正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入の禁止	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。

ただし、上記1に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額＝調整前払込金額× $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

② 旧転換社債等

当社は旧商法第341条ノ2の規定に基づき、転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

第2回無担保転換社債(平成13年9月13日発行)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	1,295	1,268
転換価格(円)	598.5	598.5
資本組入額(円)	300	300

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日 (注)1	8,000	53,717,518	3	3,284	3	2,399
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 (注)2	7,516	53,725,034	4	3,288	4	2,404
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日 (注)3	1,910,473	55,635,507	1,124	4,413	1,122	3,526
平成17年11月18日 (注)4	55,635,507	111,271,014	—	4,413	—	3,526
平成17年10月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)3	3,324,229	114,595,243	996	5,409	991	4,518
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 (注)3	1,116,997	115,712,240	333	5,743	331	4,849

- (注) 1 ストックオプションの権利行使による増加であります。
 2 転換社債の株式への転換による増加であります。
 3 転換社債の株式への転換及びストックオプションの権利行使による増加であります。
 4 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割したことによる増加であります。
 5 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、転換社債の株式への転換により発行済株式総数45,106株、資本金13百万円、資本準備金13百万円とそれぞれ増加しております。
 また、ストックオプションの権利行使により発行済株式総数14,000株、資本金3百万円、資本準備金3百万円とそれぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	59	25	115	91	3	8,367	8,660	—
所有株式数 (単元)	—	45,589	539	17,569	13,187	4	38,321	115,209	503,240
所有株式数 の割合(%)	—	39.57	0.47	15.25	11.45	0.00	33.26	100.00	—

- (注) 1 自己株式250,204株は「個人その他」の欄に250単元、及び「単元未満株式の状況」の欄に204株含めて記載しております。
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,787	10.18
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,026	7.80
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,303	4.58
(有)山田興産	兵庫県芦屋市東芦屋町19-15	4,074	3.52
山昌興産(株)	兵庫県西宮市南郷町9-45	3,504	3.02
山田清子	大阪市生野区	2,968	2.56
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,942	2.54
山田茂子	大阪市北区	2,900	2.50
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	東京都港区六本木6丁目10-1	2,732	2.36
山田安定	東京都渋谷区	2,101	1.81
計	—	47,338	40.91

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 11,787千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 9,026千株

- 2 住友信託銀行(株)から平成18年2月15日付で大量保有報告の提出があり、平成18年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5-33	5,845	5.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,959,000	114,959	—
単元未満株式	普通株式 503,240	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	115,712,240	—	—
総株主の議決権	—	114,959	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式204株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	250,000	—	250,000	0.2
計	—	250,000	—	250,000	0.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(新株予約権方式によるストックオプション制度)

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月25日第67回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数 (注)	当社取締役(8名) チャレンジングステージC 2ランク以上の従業員(204名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 平成15年8月4日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項 及び 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,155	4,186,357
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29,001	35,648,455
当期間における取得自己株式	7,149	9,553,048

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,474	959,483	—	—
保有自己株式数	250,204	—	257,353	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財務状況や当事業年度の業績等を総合的に勘案したうえで、期末配当金を前期配当金に比べ1株当たり1円増配の6円とし、中間配当金(1株当たり5円)とあわせ、年間で11円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度は配当性向27.1%、純資産配当率は2.1%となります。

なお、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月14日 取締役会決議	573	5.00
平成19年5月15日 取締役会決議	692	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,080	1,029	1,376	1,980 □1,460	1,423
最低(円)	770	799	959	1,233 □983	1,043

(注) 1 上記最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、株式分割(普通株式1株につき2株)による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,270	1,230	1,265	1,285	1,290	1,349
最低(円)	1,130	1,098	1,140	1,151	1,156	1,249

(注) 上記最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山 田 邦 雄	昭和31年1月23日生	1 昭和55年4月 当社入社 2 平成3年6月 取締役就任 3 平成4年6月 専務取締役就任 4 平成7年3月 ヘルスケア事業推進本部長 5 平成7年5月 メンソレータム社取締役就任 6 平成8年6月 取締役副社長就任 7 平成10年7月 メンソレータム社取締役会長就任(現) 8 平成11年6月 取締役社長就任(現)	(注) 2	1,954
専務取締役	研究開発・ 技術担当、 東京支社長	森 岡 茂 夫	昭和21年7月28日生	1 昭和62年10月 佐藤製薬(株)取締役研究開発部長 2 平成6年5月 同 退社 3 平成6年5月 当社入社、品質保証部長 4 平成12年5月 製品開発部長 兼 開発企画部長 5 平成12年6月 取締役就任 6 平成15年5月 研究開発本部長 7 平成15年6月 常務取締役就任 8 平成18年6月 専務取締役就任(現) 9 平成19年2月 研究開発・技術担当(現)、東京支社長(現)	(注) 2	28
常務取締役		吉 田 昭 義	昭和17年2月19日生	1 昭和41年3月 当社入社 2 昭和63年9月 第三製品部長 3 平成4年6月 取締役就任 4 平成4年10月 国際事業部長 5 平成7年5月 メンソレータム社取締役就任 6 平成10年6月 常務取締役就任(現) 7 平成11年11月 メンソレータム社取締役社長就任(現) 8 平成13年5月 国際営業統括	(注) 2	28
常務取締役	経営情報 本部長	元 木 好 直	昭和17年12月8日生	1 昭和40年3月 当社入社 2 平成7年3月 ヘルスケア事業推進部長 3 平成7年6月 取締役就任 4 平成14年5月 ヘルスケア営業統括 兼 東京支社長 兼 経営情報部長 5 平成15年5月 経営情報本部長 兼 東京支社長 6 平成16年6月 常務取締役就任(現) 7 平成17年5月 経営情報本部長(現) 8 平成17年7月 (株)メディケアシステムズ取締役社長就任	(注) 2	36
取締役	事業開発 本部長	西 原 亨	昭和21年8月19日生	1 昭和61年3月 当社入社 2 平成14年5月 執行役員 開発企画部長 3 平成15年5月 事業開発本部長(現) 4 平成15年6月 取締役就任(現)	(注) 2	22
取締役	マーケティ ング 本部長	吉 野 俊 昭	昭和25年10月10日生	1 昭和49年3月 当社入社 2 平成15年5月 執行役員 ヘルスケア第一営業部長 3 平成16年6月 取締役就任(現) 4 平成16年7月 ヘルスケア事業本部長 5 平成17年5月 マーケティング本部長(現)	(注) 2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産事業 本部長、 上野テクノ センター長	木村雅則	昭和32年11月29日生	1 昭和57年4月 当社入社 2 平成15年5月 執行役員 経営情報本部副本部長 兼 人事総務部長 3 平成16年7月 生産事業本部長(現) 4 平成17年6月 取締役就任(現) 5 平成19年2月 上野テクノセンター長(現)	(注) 2	12
取締役	ヘルスケア 事業本部長	大久保武彦	昭和31年10月29日生	1 平成17年9月 久光製薬(株) 執行役員 国際事業部長 2 平成18年4月 同 退社 3 平成18年4月 当社入社 経営情報本部付 4 平成18年6月 取締役就任(現)、営業統括 5 平成19年2月 ヘルスケア事業本部長(現)	(注) 2	5
取締役		山田安廣	昭和13年8月27日生	1 昭和37年3月 当社入社 2 昭和48年11月 取締役就任 3 昭和53年6月 常務取締役就任 4 昭和55年6月 専務取締役就任 5 昭和56年6月 (株)日本ジョセフィン社(現・(株)アンズコーポレーション)代表 取締役社長就任 6 昭和62年2月 同 社長辞任、代表取締役就任 7 昭和63年7月 メンソレータム社取締役会長就 任 8 平成元年6月 専務取締役辞任、同 取締役就 任(現) 9 平成4年3月 (株)日本ジョセフィン社(現・(株)アンズコーポレーション)代表 取締役社長就任(現) 10 平成10年7月 メンソレータム社取締役会長辞 任、同取締役就任	(注) 2	145
常勤監査役		新宮陸尾	昭和17年5月9日生	1 昭和41年3月 当社入社 2 平成5年6月 取締役就任 3 平成10年6月 常務取締役就任 4 平成16年6月 監査役就任(現)	(注) 3	37
常勤監査役		森島恵蔵	昭和17年9月24日生	1 昭和41年4月 当社入社 2 平成13年6月 取締役就任 3 平成17年6月 監査役就任(現)	(注) 4	45
監査役		鍋谷政憲	大正14年2月8日生	1 昭和51年7月 大阪国税局調査部統括国税調査 官 2 昭和54年7月 生野税務署長 3 昭和56年9月 税理士開業 4 平成7年6月 監査役就任(現)	(注) 3	24
監査役		正木隆造	昭和30年1月8日生	1 昭和57年4月 弁護士登録、北浜中央法律事務 所勤務(現) 2 平成16年4月 大阪簡易裁判所調停委員(現) 3 平成17年4月 大阪弁護士会副会長 4 平成19年6月 監査役就任(現)	(注) 5	—
計						2,352

- (注) 1 監査役鍋谷政憲、正木隆造は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役森島恵蔵の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役正木隆造の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では経営意思決定機能の強化及び業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制を導入しております。執行役員は以下の5名であります。
- | | |
|------------|----------------------------------|
| 執行役員 藤井 昇 | (経営情報本部副本部長 兼 人事総務部長) |
| 執行役員 河崎 保徳 | (ヘルスケア事業本部副本部長 兼 ヘルスケア第二営業部長) |
| 執行役員 神原 洋一 | |
| 執行役員 國崎 伸一 | (研究開発本部本部長) |
| 執行役員 西口 一希 | (マーケティング本部副本部長 兼 プロダクトマーケティング部長) |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

当社は、企業の社会的責任を果たすと同時に、株主、消費者、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、共存共栄を図ることを目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。経営の透明性・公正性の確保とともに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。また、当社の社是、コーポレートスローガン、経営理念に基づいて、コンプライアンス体制の基礎として、ロートCSR憲章及びロートCSR行動指針を制定するとともに、CSR委員会及びCSR推進室を設置し、法令遵守を推進しております。

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、定例の取締役会のほか機動的に臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。また、重要な業務執行課題について十分な審議及び議論を実施するため、取締役及び執行役員で構成する経営戦略会議を設け、定常的な事業運営上の重要事項につきましては、各本部長・副本部長・部長が出席する部長会、そのほか開発協議会、マーケティング会議などを設け、それぞれ定期的かつ随時開催することにより、情報の共有化、経営判断及び業務執行の迅速化と適正化の向上に努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成しており、監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会、経営戦略会議等重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査するとともに適切な助言を行っております。当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

(2) 内部統制システムの整備の状況

内部統制については、その目的を「業務の有効性・効率性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「法令遵守（コンプライアンス）」と認識し、新たに内部統制推進室を設置し、一層の強化・改善に努力しております。リスク管理については、不測の事態が発生した場合に危機管理委員会を設置し、顧問弁護士等を含む外部のアドバイザーの意見等を聴きながら、迅速に対応し、損害及びその拡大を防止する体制を整えております。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員業務執行社員 米林彰、原田大輔の両氏であり、あずさ監査法人に所属されております。通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談しております。また、当社の監査役と定期的に意見交換を行っております。当社と業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補5名、その他4名であります。

(4) 役員報酬の内容

取締役の報酬等の総額 311百万円

監査役の報酬等の総額 39百万円（うち社外監査役 9百万円）

- (注) 1 取締役の支給額には、役員賞与引当金繰入額49百万円及び役員退任慰労引当金繰入額52百万円が含まれており、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与額59百万円は、含まれておりません。
- 2 監査役の支給額には、役員退任慰労引当金繰入額5百万円が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士報第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27百万円

上記以外に基づく報酬 —

(6) 取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役の選任及び解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。(有価証券報告書提出日現在)

(8) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

① 剰余金の配当等の決定機関

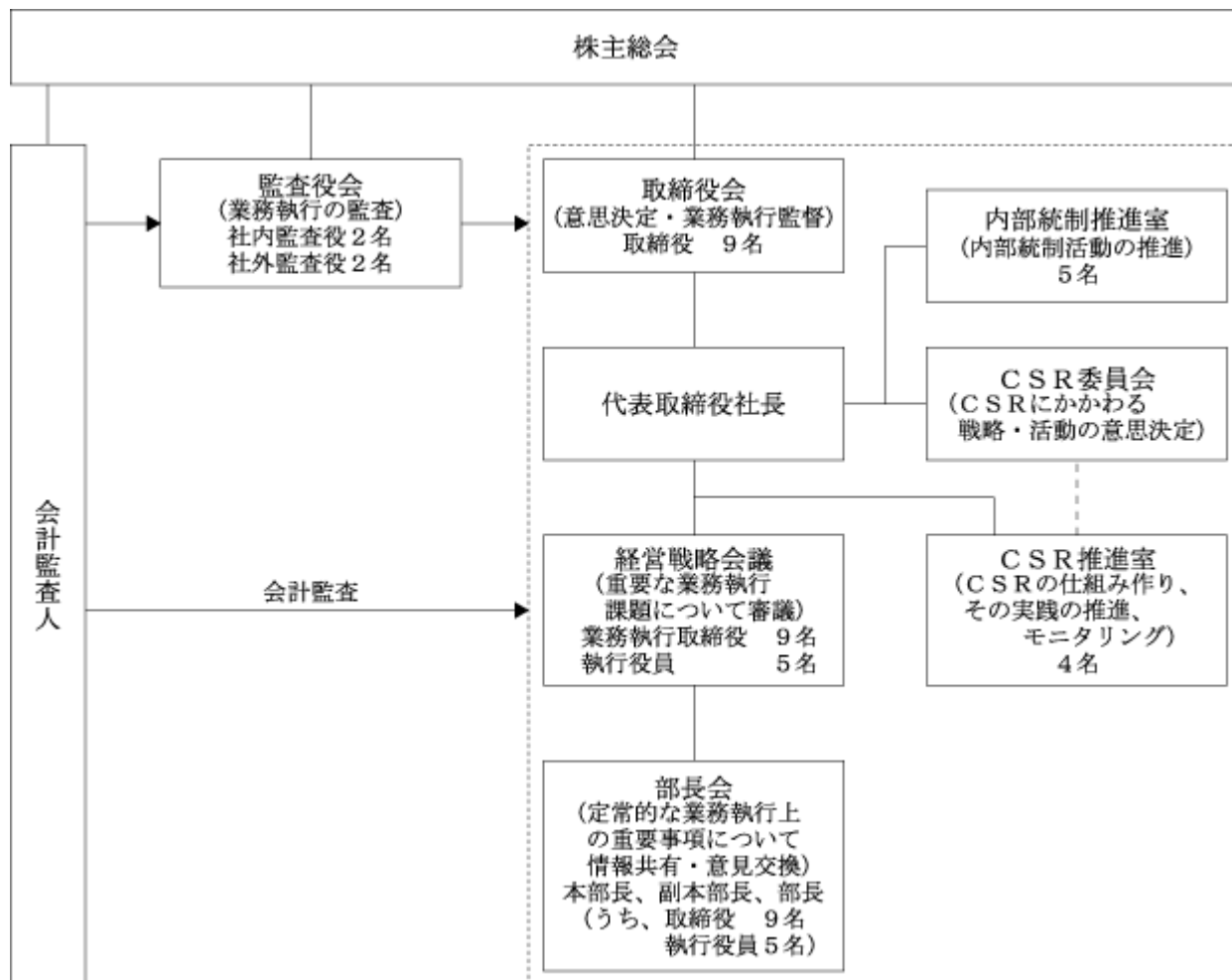
当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、取締役会の決議によって剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を定めることができる旨、また、当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。

② 取締役、監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役であった者、監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。



(有価証券報告書提出日現在)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,657		7,108	
2 受取手形及び売掛金	(※6)	23,023		26,187	
3 棚卸資産		12,160		11,926	
4 繰延税金資産		2,226		2,452	
5 その他		1,016		852	
貸倒引当金		△464		△284	
流動資産合計		44,619	39.5	48,244	38.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	(※2,3)	24,870		28,529	
減価償却累計額		10,059	14,811	12,073	16,456
(2) 機械装置及び運搬具		21,011		27,475	
減価償却累計額		15,167	5,844	20,530	6,945
(3) 工具器具備品		6,233		7,473	
減価償却累計額		4,824	1,408	5,702	1,771
(4) 土地	(※2)		6,839		8,819
(5) 建設仮勘定			885		464
有形固定資産合計		29,788	26.4	34,457	27.5
2 無形固定資産					
(1) 営業権		8,794		—	
(2) のれん		—		10,927	
(3) 商標権		2,866		2,953	
(4) 連結調整勘定		104		—	
(5) その他		1,518		1,361	
無形固定資産合計		13,284	11.8	15,242	12.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(※1)	24,198		26,407	
(2) 繰延税金資産		10		14	
(3) その他		1,129		991	
貸倒引当金		△204		△36	
投資その他の資産合計		25,133	22.3	27,376	21.8
固定資産合計		68,205	60.5	77,076	61.5
資産合計		112,825	100.0	125,320	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	(※6)	6,700		6,561	
2 短期借入金	(※2)	4,432		8,096	
3 未払金		1,514		1,480	
4 未払費用		9,204		10,692	
5 未払法人税等		1,960		2,176	
6 未払消費税等		33		428	
7 預り金		2,824		2,350	
8 従業員預り金		1,408		1,488	
9 賞与引当金		1,317		1,440	
10 役員賞与引当金		—		49	
11 返品調整引当金		645		687	
12 売上割戻引当金		1,736		1,672	
13 その他		582		201	
流動負債合計		32,360	28.7	37,324	29.8
II 固定負債					
1 転換社債		1,942		1,295	
2 長期借入金	(※2)	8,110		6,665	
3 繰延税金負債		5,773		6,975	
4 退職給付引当金		921		2,215	
5 役員退任慰労引当金		637		751	
6 債務保証損失引当金		117		—	
7 その他		171		137	
固定負債合計		17,673	15.6	18,040	14.4
負債合計		50,034	44.3	55,365	44.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		71	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	(※7)	5,409	4.8	—	—
II 資本剰余金		4,530	4.0	—	—
III 利益剰余金		43,959	39.0	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		9,599	8.5	—	—
V 為替換算調整勘定		△644	△0.6	—	—
VI 自己株式	(※8)	△135	△0.1	—	—
資本合計		62,720	55.6	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		112,825	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		5,743	
2 資本剰余金		—		4,862	
3 利益剰余金		—		49,374	
4 自己株式		—		△173	
株主資本合計		—	—	59,806	47.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		10,085	
2 繰延ヘッジ損益		—		21	
3 為替換算調整勘定		—		△49	
評価・換算差額等合計		—	—	10,057	8.0
III 少数株主持分		—	—	92	0.1
純資産合計		—	—	69,955	55.8
負債純資産合計		—	—	125,320	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			85,854	100.0	95,619	100.0	
II 売上原価	(※1)		31,571	36.8	36,407	38.1	
売上総利益			54,282	63.2	59,212	61.9	
返品調整引当金繰入額			45	0.0	42	0.0	
差引売上総利益			54,237	63.2	59,170	61.9	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		9,592			11,043		
2 広告宣伝費		14,856			16,399		
3 給料賞与		5,264			5,660		
4 賞与引当金繰入額		684			674		
5 役員賞与引当金繰入額		—			49		
6 退職給付費用		346			380		
7 役員退任慰労引当金繰入額		69			65		
8 減価償却費		768			923		
9 連結調整勘定償却額		52			—		
10 のれん償却額		—			52		
11 研究開発費	(※2)	3,230			3,750		
12 貸倒引当金繰入額		31			—		
13 その他		8,832	43,730	50.9	8,789	47,788	50.0
営業利益			10,506	12.3		11,382	11.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		106			107		
2 受取配当金		228			262		
3 為替差益		85			—		
4 持分法による投資利益		68			—		
5 その他		161	649	0.7	187	556	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		464			628		
2 棚卸資産廃棄損		694			808		
3 持分法による投資損失		—			47		
4 その他		231	1,390	1.6	153	1,637	1.7
経常利益			9,766	11.4		10,301	10.8
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		227			40		
2 貸倒引当金戻入額		—			249		
3 国庫補助金等受入額		—			447		
4 債務保証損失引当金戻入額		—	227	0.2	117	854	0.9
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		77			—		
2 固定資産圧縮損	(※3)	—			392		
3 債務保証損失引当金繰入額		117	194	0.2	—	392	0.4
税金等調整前当期純利益			9,799	11.4		10,764	11.3
法人税、住民税及び事業税		3,184			3,963		
法人税等調整額		84	3,268	3.8	163	4,127	4.3
少数株主利益(控除)			7	0.0		19	0.1
当期純利益			6,523	7.6		6,617	6.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,408
II	資本剰余金増加高		
1	転換社債の転換	2,021	
2	ストックオプション の権利行使	92	
3	自己株式処分差益	7	2,121
III	資本剰余金期末残高		4,530
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		38,519
II	利益剰余金増加高		
1	在外子会社の米国会計 基準適用に伴う剰余金 増加高	30	
2	在外子会社に係る 過年度税効果調整額	6	
3	当期純利益	6,523	6,560
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	1,090	
2	取締役賞与	30	1,120
IV	利益剰余金期末残高		43,959

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
平成18年3月31日残高	5,409	4,530	43,959	△135	53,764
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換	324	322	—	—	646
ストックオプションの権利行使	8	8	—	—	17
剰余金の配当(注)	—	—	△1,145	—	△1,145
利益処分による役員賞与	—	—	△40	—	△40
在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金減少	—	—	△16	—	△16
当期純利益	—	—	6,617	—	6,617
自己株式の取得	—	—	—	△39	△39
自己株式の処分	—	0	—	0	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	333	332	5,414	△38	6,041
平成19年3月31日残高	5,743	4,862	49,374	△173	59,806

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
平成18年3月31日残高	9,599	—	△644	8,955	71	62,791
連結会計年度中の変動額						
転換社債の転換	—	—	—	—	—	646
ストックオプションの権利行使	—	—	—	—	—	17
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△1,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△40
在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金減少	—	—	—	—	—	△16
当期純利益	—	—	—	—	—	6,617
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△39
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	485	21	594	1,101	20	1,122
連結会計年度中の変動額合計	485	21	594	1,101	20	7,163
平成19年3月31日残高	10,085	21	△49	10,057	92	69,955

(注) 内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目	571百万円
平成18年11月14日の取締役会決議による中間配当額	573百万円

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,799	10,764
減価償却費		3,186	3,479
連結調整勘定償却額		52	—
のれん償却額		—	52
貸倒引当金の増減額		103	△266
賞与引当金の増減額		122	△56
役員賞与引当金の増減額		—	49
退職給付引当金の増減額		△923	328
債務保証損失引当金の増減額		117	△117
返品調整引当金の増減額		45	42
売上割戻引当金の増減額		△188	△64
投資有価証券売却損益		△227	△40
国庫補助金等受入額		—	△447
固定資産圧縮損		—	392
受取利息及び受取配当金		△335	△369
支払利息		464	628
持分法による投資損益		△68	47
売上債権の増減額		△1,644	△2,071
棚卸資産の増減額		△1,095	523
仕入債務の増減額		953	△650
役員賞与の支払額		△30	△40
その他		1,535	1,017
小計		11,867	13,200
利息及び配当金の受取額		323	357
利息の支払額		△471	△634
法人税等の支払額		△4,072	△3,564
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,646	9,358
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の純増減額		9	—
有形固定資産の取得による支出		△7,305	△4,077
有形固定資産の売却による収入		4	3
無形固定資産の取得による支出		△1,697	△172
投資有価証券の取得による支出		△517	△1,448
投資有価証券の売却による収入		275	85
国庫補助金等受入による収入		—	447
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	(※2)	—	△2,471
その他		△30	108
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,261	△7,526

		前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,225	1,525
長期借入による収入		1,072	—
長期借入金の返済による支出		△2,032	△1,854
株式発行による収入		186	17
少数株主による株式払込収入		54	—
自己株式の売却による収入		145	1
配当金の支払額		△1,090	△1,145
その他		△68	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー		△506	△1,504
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		362	123
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,758	450
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,416	6,657
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,657	7,108

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、子会社ロート・ファルマ・インドネシア社については、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、連結の範囲から除いております。 また、当連結会計年度中に子会社となった(株)メディケアシステムズを連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、子会社ロート・ファルマ・インドネシア社については、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、連結の範囲から除いております。 また、目黒化工(株)は、平成19年2月26日付で新たに子会社となり、みなし取得日を当連結会計年度末として、当連結会計年度より連結の範囲に含め貸借対照表のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 ロート・ファルマ・インドネシア社 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)アンズコーポレーション なお、平成18年1月1日に(株)日本ジョセフィン社より社名を変更しております。 (3) 持分法を適用しない関連会社数 3社 大和開発興業(株) その他2社 なお、持分法を適用していない関連会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)アンズコーポレーション (3) 持分法を適用しない関連会社数 4社 大和開発興業(株) その他3社 なお、持分法を適用していない関連会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社19社のうち、(株)メディケアシステムズほか1社の決算日は連結決算日と一致しており、メンソレータム社・中国ほか3社は12月31日であり、ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・アジアパシフィックほか10社は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたり、決算日の異なる連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社20社のうち、(株)メディケアシステムズほか2社の決算日は連結決算日と一致しており、メンソレータム社・中国ほか3社は12月31日であり、ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・アジアパシフィックほか10社は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたり、決算日の異なる連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、当社は、投資事業有 限責任組合及びそれに類す る組合への出資(証券取引 法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入 手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によってお ります。</p> <p>②デリバティブ取引により生ず る債権及び債務 時価法</p> <p>③棚卸資産 当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による 低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物(建物附 属設備を除く)について は、定額法を採用しており ます。</p> <p>在外連結子会社 主として定額法</p> <p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用してい ます。</p> <p>在外連結子会社 米国連結子会社は、米国財 務会計基準審議会基準書第 142号「営業権及びその他 の無形固定資産」を適用し ております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引により生ず る債権及び債務 同左</p> <p>③棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
	<p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 在外連結子会社は、主として支給見込額を未払費用に計上しております。</p> <p>④返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えて、当連結会計年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。</p> <p>⑤売上割戻引当金 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金の会計処理」に基づく処理を行っております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④返品調整引当金 同左</p> <p>⑤売上割戻引当金 同左</p> <p>⑥退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金の会計処理」及び第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する会計処理」に基づく処理を行っております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～18年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
	<p>⑦役員退任慰労引当金 当社は、役員退任慰労金支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。また、一部の在外連結子会社においても、役員に対して、退任慰労引当金を計上しております。</p> <p>⑧債務保証損失引当金 当社は、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社においては、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が振当処理の要件を満たしている場合については、振当処理を行っております。また、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品の会計処理」に基づく処理を行っております。</p>	<p>⑦役員退任慰労引当金 同左</p> <p>———</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)								
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>先物為替予約</td> <td>外貨建営業債権 債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外貨建投融資</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金に係る 利息</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、為替変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 先物為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、変動金利の基礎となるインデックスがヘッジ対象と同一で、受払日が一致し、想定元本はヘッジ対象元本となるように契約しておりますので、ヘッジ対象期間を通じてヘッジ有効性が損なわれることは信用リスクを除いてありません。</p> <p>⑤その他 先物為替予約及び金利スワップの管理については、当社は、経理財務部で行っており、取引の内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告することとなっております。また、連結子会社は、各社の経理部門で行っており、取引内容については、各社の定例取締役会に報告するほか、当社の定例取締役会に報告することとなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	先物為替予約	外貨建営業債権 債務		外貨建投融資	金利スワップ	借入金に係る 利息	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
先物為替予約	外貨建営業債権 債務									
	外貨建投融資									
金利スワップ	借入金に係る 利息									

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	———
7 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	———	のれんは、5年間で均等償却しております。 また、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用し、のれんについては償却を行わず、減損が発生した場合には、減損を認識しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	———
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ49百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、69,863百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度において「のれん」として表示することとしました。
————	(連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と掲記しておりましたものは、当連結会計年度において「のれん償却額」として表示することとしました。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の売却による収入」は、当連結会計年度において区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の売却による収入」は81百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と掲記しておりましたものは、当連結会計年度において「のれん償却額」として表示することとしました。

追加情報

前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
(返品・売上割戻等に伴う損失) 一部の在外連結子会社において、従来、返品・売上割戻等に伴う損失は支出時に売上高の控除として処理をしておりましたが、最近のブランド買収等により返品・売上割戻等の重要性が増加してきたため、当連結会計年度から、将来の返品・売上割戻等による損失見込額を当該期間の売上高から控除しております。 この結果、当連結会計年度において、売上高が635百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が534百万円それぞれ減少しております。	————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 623百万円</p> <p>※2 担保資産 短期借入金16百万円及び長期借入金14百万円の担保に供しているもの 建物 48百万円 土地 21百万円</p> <p>※3 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物493百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳累計額を控除しております。</p> <p>4 特定融資枠契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 965百万円</p> <p>※2 担保資産 短期借入金19百万円の担保に供しているもの 建物 53百万円 土地 24百万円</p> <p>※3 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物886百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳累計額を控除しております。</p> <p>4 同左</p> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 1百万円</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 430百万円 支払手形 6百万円</p>
<p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式114,595千株であります。</p> <p>※8 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 219千株</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
<p>※1 売上原価に算入されている棚卸資産の低価基準による評価減の金額は、200百万円であります。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,230百万円であります。</p>	<p>※1 売上原価に算入されている棚卸資産の低価基準による評価減の金額は、253百万円であります。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,750百万円であります。</p> <p>※3 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 366百万円 工具器具備品 26百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,595,243	1,116,997	—	115,712,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

転換社債の転換による増加 1,080,997株

ストックオプションの権利行使による増加 36,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	219,522	32,156	1,474	250,204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 32,156株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,474株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	571	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	573	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	692	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	7,108百万円
	有価証券勘定	有価証券勘定	—
	計	計	7,108百万円
	償還期間が3か月を 超える債券等	償還期間が3か月を 超える債券等	—
	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	7,108百万円
	———	※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により目黒化工㈱を新たに連結した ことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並 びに株式の取得価額と取得のための支出（純 額）との関係は次のとおりであります。
			流動資産
			1,541百万円
			固定資産
			6,150百万円
			流動負債
			△3,099百万円
			固定負債
			△1,592百万円
			子会社の取得価額
			3,000百万円
			子会社の現金及び現金同等物
			528百万円
			差引：子会社取得のための支出
			2,471百万円
3	重要な非資金取引の内容 転換社債の転換	3	重要な非資金取引の内容 転換社債の転換
	転換社債の転換による 資本金の増加額	転換社債の転換による 資本金の増加額	324百万円
	2,027百万円	転換社債の転換による 資本準備金の増加額	322百万円
	転換社債の転換による 資本準備金の増加額	転換による転換社債の 減少額	647百万円
	2,021百万円		
	転換による転換社債の 減少額		
	4,049百万円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	合計	
取得価額相当額	31百万円	7百万円	38百万円	取得価額相当額
減価償却累計額 相当額	26百万円	3百万円	30百万円	減価償却累計額 相当額
期末残高相当額	4百万円	4百万円	8百万円	期末残高相当額
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	4百万円			1年以内
1年超	3百万円			1年超
合計	8百万円			合計
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によっております。				(注) 同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	12百万円			支払リース料
減価償却費相当額	12百万円			減価償却費相当額
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1年以内	93百万円			1年以内
1年超	233百万円			1年超
合計	327百万円			合計
				102百万円
				201百万円
				304百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,911	21,298	16,386
債券	32	35	3
小計	4,943	21,334	16,390
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,979	1,734	△244
小計	1,979	1,734	△244
合計	6,923	23,068	16,145

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等についての減損処理は該当ありません。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等の判定を行い、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
275	229	—

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	365
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	141

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	30	5	—

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,514	22,926	17,412
債券	30	33	3
小計	5,544	22,960	17,416
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,992	1,574	△418
債券	8	7	△0
小計	2,000	1,582	△418
合計	7,545	24,542	16,997

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等についての減損処理は該当ありません。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等の判定を行い、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
85	40	—

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	623
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	276

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	41	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、為替リスク及び金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を行っております。当社グループが行っているデリバティブ取引は先物為替予約及び金利スワップであり、為替変動リスク及び借入金の金利上昇リスクを回避するためのものであります。

また、当社グループは実需原則を遵守し、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

当社グループが利用している先物為替予約は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、先物為替予約及び金利スワップの契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、債務不履行によるリスクはほとんどないと考えております。なお、先物為替予約及び金利スワップの管理については、当社は、経理財務部で行っており、取引の内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告することとなっております。また、連結子会社は、各社の経理部門で行っており、取引内容については、各社の定例取締役会に報告するほか、当社の定例取締役会に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、為替リスク及び金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を行っております。当社グループが行っているデリバティブ取引は先物為替予約及び金利スワップであり、為替変動リスク及び借入金の金利上昇リスクを回避するためのものであります。

また、当社グループは実需原則を遵守し、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

当社グループが利用している先物為替予約は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、先物為替予約及び金利スワップの契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、債務不履行によるリスクはほとんどないと考えております。なお、先物為替予約及び金利スワップの管理については、当社は、経理財務部で行っており、取引の内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告することとなっております。また、連結子会社は、各社の経理部門で行っており、取引内容については、各社の定例取締役会に報告するほか、当社の定例取締役会に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付制度を全面的に見直し、平成17年4月より、適格退職年金制度及び退職一時金制度に代えて、新たな確定給付年金制度(キャッシュバランスプラン)と確定拠出年金制度へ移行いたしました。また、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△6,531百万円
② 年金資産	2,992百万円
③ 退職給付信託	2,024百万円
④ 未積立退職給付債務(①+②+③)	△1,513百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	477百万円
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	115百万円
⑦ 退職給付引当金(④+⑤+⑥)	△921百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	323百万円
② 利息費用	199百万円
③ 期待運用収益	△106百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	107百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	37百万円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	561百万円
⑦ その他	129百万円
⑧ 合計(⑥+⑦)	690百万円

(注) その他は、確定拠出型年金制度に係る退職給付費用であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	主として2.5%
③ 期待運用収益率	主として2.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年～18年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付制度を全面的に見直し、平成17年4月より、適格退職年金制度及び退職一時金制度に代えて、新たな確定給付年金制度(キャッシュバランスプラン)と確定拠出年金制度へ移行いたしました。また、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の子会社においても確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△7,732百万円
② 年金資産	4,551百万円
③ 退職給付信託	644百万円
④ 未積立退職給付債務(①+②+③)	△2,536百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	235百万円
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	85百万円
⑦ 退職給付引当金(④+⑤+⑥)	△2,215百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	353百万円
② 利息費用	216百万円
③ 期待運用収益	△140百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	49百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	32百万円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	511百万円
⑦ その他	131百万円
⑧ 合計(⑥+⑦)	642百万円

(注) その他は、確定拠出型年金制度に係る退職給付費用であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	主として2.5%
③ 期待運用収益率	主として2.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年～18年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	売上割戻引当金		売上割戻引当金
	707百万円		688百万円
	未払費用		未払費用
	496百万円		681百万円
	未払事業税		未払事業税
	134百万円		163百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	525百万円		591百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	914百万円		734百万円
	役員退任慰労引当金		役員退任慰労引当金
	226百万円		306百万円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	169百万円		163百万円
	繰越税額控除		繰越欠損金
	332百万円		393百万円
	その他		繰越税額控除
	966百万円		664百万円
	繰延税金資産小計		その他
	4,473百万円		820百万円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△334百万円		5,207百万円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	4,139百万円		△1,222百万円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	有形固定資産		3,984百万円
	△163百万円		(繰延税金負債)
	退職給付信託設定益		有形固定資産
	△491百万円		△150百万円
	その他有価証券評価差額金		固定資産圧縮積立金
	△6,644百万円		△830百万円
	その他		その他有価証券評価差額金
	△375百万円		△7,078百万円
	繰延税金負債合計		その他
	△7,674百万円		△433百万円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債合計
	△3,535百万円		△8,493百万円
			繰延税金負債の純額
			△4,508百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.8%		1.1%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.5%		△0.5%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.2%		0.2%
	試験研究費特別税額控除		試験研究費特別税額控除
	△2.5%		△2.4%
	外国税額控除		外国税額控除
	△1.7%		△0.2%
	親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響		親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響
	△3.2%		△2.1%
	その他		評価性引当額
	△0.3%		1.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	33.4%		△0.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			38.3%

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社取締役(8名) チャレンジングステージC 2ランク以上の従業員(204名)
株式の種類及び付与数 (注) 2	普通株式 526,000 株
付与日	平成15年8月4日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注) 1 平成15年8月4日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。

ストック・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後 (注) 1	
期首(株)	126,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	36,000
失効(株)	2,000
未行使残(株)	88,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
権利行使価格（円）	490
行使時平均株価（円）	1,217
付与日における公正な評価単価（円）（注）2	—

- (注) 1 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。
ストック・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)						
	アイケア 関連 (百万円)	スキンケア 関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,595	44,391	9,206	7,660	85,854	—	85,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	24,595	44,391	9,206	7,660	85,854	—	85,854
営業費用	16,395	39,721	9,531	7,231	72,879	2,467	75,347
営業利益又は営業損失(△)	8,199	4,670	△324	429	12,974	(2,467)	10,506
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	19,845	46,356	8,998	7,048	82,249	30,576	112,825
減価償却費	988	1,619	207	132	2,947	238	3,186
資本的支出	2,968	5,067	1,041	566	9,644	191	9,835

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途(使用目的)、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) アイケア関連 …… 目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品

(2) スキンケア関連 …… メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム、にきび用剤、日焼け止め、機能性化粧品

(3) 内服関連 …………… 胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、サプリメント

(4) その他 …………… 体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,467百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、30,576百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

	当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)						
	アイケア 関連 (百万円)	スキンケア 関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,291	51,425	9,992	7,909	95,619	—	95,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,291	51,425	9,992	7,909	95,619	—	95,619
営業費用	16,939	47,311	10,070	7,440	81,762	2,475	84,237
営業利益又は営業損失(△)	9,351	4,114	△77	468	13,857	(2,475)	11,382
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	19,248	49,652	14,241	8,455	91,597	33,722	125,320
減価償却費	1,041	1,775	282	137	3,237	242	3,479
資本的支出	589	1,288	602	132	2,612	1,737	4,349

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途(使用目的)、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) アイケア関連 …… 目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品

(2) スキンケア関連 …… メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム、にきび用剤、日焼け止め、機能性化粧品

(3) 内服関連 …………… 胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、サプリメント

(4) その他 …………… 体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,475百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,722百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社が49百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	60,146	8,821	4,174	11,755	955	85,854	—	85,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,120	1,535	2	1,969	29	4,656	(4,656)	—
計	61,267	10,356	4,177	13,725	984	90,511	(4,656)	85,854
営業費用	53,617	9,481	3,702	12,200	839	79,842	(4,494)	75,347
営業利益	7,649	875	475	1,524	145	10,669	(162)	10,506
II 資産	94,822	30,754	2,380	13,077	893	141,929	(29,103)	112,825

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …………… 米国・カナダ
(2) ヨーロッパ …… 英国
(3) アジア …………… 中国・台湾・ベトナム
(4) その他 …………… オーストラリア

	当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	64,960	9,526	5,044	15,016	1,071	95,619	—	95,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,076	1,443	5	2,249	18	4,792	(4,792)	—
計	66,036	10,970	5,049	17,265	1,089	100,412	(4,792)	95,619
営業費用	58,115	10,468	4,406	14,922	970	88,883	(4,646)	84,237
営業利益	7,920	501	643	2,342	119	11,528	(146)	11,382
II 資産	106,070	31,030	2,979	15,922	1,016	157,019	(31,698)	125,320

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …………… 米国・カナダ
(2) ヨーロッパ …… 英国
(3) アジア …………… 中国・台湾・ベトナム
(4) その他 …………… オーストラリア

3 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、日本が49百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	8,840	4,175	11,789	955	25,761
II 連結売上高(百万円)					85,854
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	4.9	13.7	1.1	30.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …………… 米国・カナダ
 (2) ヨーロッパ …… 英国
 (3) アジア …………… 中国・台湾・ベトナム
 (4) その他 …………… オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	9,497	5,044	15,003	1,071	30,616
II 連結売上高(百万円)					95,619
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	5.3	15.7	1.1	32.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …………… 米国・カナダ
 (2) ヨーロッパ …… 英国
 (3) アジア …………… 中国・台湾・ベトナム
 (4) その他 …………… オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	547円97銭	605円07銭
1株当たり当期純利益	58円62銭	57円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55円11銭	56円22銭
	平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のようになります。	
	1株当たり純資産額	449円08銭
	1株当たり当期純利益	50円90銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46円48銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	69,955
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	69,863
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	—	92
普通株式の発行済株式数(千株)	—	115,712
普通株式の自己株式数(千株)	—	250
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	115,462

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,523	6,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	—
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(45)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,477	6,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,497	114,848
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7,044	2,840
(うち転換社債)(千株)	(6,910)	(2,774)
(うち新株予約権)(千株)	(134)	(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ロート製薬株式会社	第2回無担保 転換社債	平成13年 9月13日	1,942	1,295	—	無担保社債	平成20年 9月30日
合計	—	—	1,942	1,295	—	—	—

(注) 1 転換社債の内容

銘柄	転換の条件	転換により発行 すべき株式の内容	転換を請求できる期間
第2回無担保 転換社債	転換社債598円50銭につ きロート製薬株式会社株 式1株の割合をもって転 換 ※	ロート製薬株式会社 普通株式	平成13年10月1日から 平成20年9月29日まで

※ 転換社債の転換価格は、平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行った後の価格であり、株式分割前の転換価格は、1,197円であります。また、社債発行後において、時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合等においては調整されます。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	1,295	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,585	6,514	2.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,847	1,581	2.84	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	8,110	6,665	4.30	平成21年5月 ～平成25年2月
その他の有利子負債				
リース債務	13	12	14.00	—
従業員預り金(1年以内)	1,408	1,488	2.35	—
取引保証預り金(1年以内)	2,730	2,230	0.42	—
合計	16,695	18,492	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	769	2,161	1,156	652

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,393		526
2 受取手形	(※1,8)		5,788		6,403
3 売掛金	(※1)		9,011		10,276
4 商品			2,567		2,089
5 製品			3,135		2,387
6 原材料			1,974		2,130
7 仕掛品			299		370
8 貯蔵品			58		54
9 前渡金			47		23
10 前払費用			332		286
11 未収消費税等			62		—
12 繰延税金資産			1,862		1,858
13 その他			220		190
貸倒引当金			△14		△11
流動資産合計			27,741	30.7	26,587
II 固定資産					
1 有形固定資産	(※6)	21,284		21,822	
(1) 建物		8,873	12,410	9,686	12,135
減価償却累計額		685		691	
(2) 構築物		383	302	425	266
(3) 機械及び装置		15,703		16,368	
減価償却累計額		11,851	3,852	12,730	3,638
(4) 車両運搬具		127		134	
減価償却累計額		104	23	111	22
(5) 工具器具備品		5,121		5,453	
減価償却累計額		4,135	985	4,356	1,096
(6) 土地			6,057		7,272
(7) 建設仮勘定			428		242
有形固定資産合計			24,059	26.6	24,674
2 無形固定資産					
(1) 特許権			147		103
(2) 商標権			55		46
(3) ソフトウェア			351		372
(4) 電話加入権			10		10
(5) ソフトウェア仮勘定			36		9
無形固定資産合計			601	0.6	542
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			23,506		25,378
(2) 関係会社株式			14,116		17,524
(3) 出資金			4		4
(4) 長期貸付金			13		13
(5) 従業員長期貸付金			5		7
(6) 関係会社長期貸付金			35		63
(7) 更生債権その他 これらに準ずる債権			156		20
(8) 長期前払費用			105		80
(9) 保証金			201		204
(10) その他			129		136
貸倒引当金			△204		△35
投資その他の資産合計			38,068	42.1	43,397
固定資産合計			62,729	69.3	68,614
資産合計			90,470	100.0	95,202

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,682		1,751	
2 買掛金		3,315		2,567	
3 短期借入金		400		1,700	
4 一年内返済予定の 長期借入金		668		620	
5 未払金		1,412		1,316	
6 未払費用		5,653		5,520	
7 未払法人税等		1,357		1,781	
8 未払消費税等		—		408	
9 預り金		2,798		2,286	
10 従業員預り金		1,408		1,488	
11 賞与引当金		1,304		1,246	
12 役員賞与引当金		—		49	
13 返品調整引当金		630		670	
14 売上割戻引当金		1,560		1,470	
15 その他		6		4	
流動負債合計		22,196	24.6	22,880	24.0
II 固定負債					
1 転換社債		1,942		1,295	
2 長期借入金		620		—	
3 繰延税金負債		5,768		6,210	
4 退職給付引当金		423		741	
5 役員退任慰労引当金		558		616	
6 債務保証損失引当金		117		—	
固定負債合計		9,429	10.4	8,862	9.3
負債合計		31,625	35.0	31,743	33.3
(資本の部)					
I 資本金	(※4)	5,409	6.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		4,518		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		12		—	
資本剰余金合計		4,530	5.0	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		812		—	
2 任意積立金					
(1) 事業拡張積立金		1,000		—	
(2) 特別償却準備金		20		—	
(3) 別途積立金		33,030		—	
3 当期末処分利益		4,601		—	
利益剰余金合計		39,464	43.6	—	—
IV その他有価証券 評価差額金	(※7)	9,575	10.6	—	—
V 自己株式	(※5)	△135	△0.2	—	—
資本合計		58,844	65.0	—	—
負債・資本合計		90,470	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—		5,743	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		4,849		
(2) その他資本剰余金		—		13		
資本剰余金合計			—		4,862	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		812		
(2) その他利益剰余金						
事業拡張積立金		—		1,000		
特別償却準備金		—		1		
別途積立金		—		36,130		
繰越利益剰余金		—		4,999		
利益剰余金合計			—		42,942	
4 自己株式			—		△173	
株主資本合計			—		53,374	56.1
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			—		10,083	
評価・換算差額等合計			—		10,083	10.6
純資産合計			—		63,458	66.7
負債純資産合計			—		95,202	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)			当事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		13,894			16,430		
2 製品売上高		44,713	58,608	100.0	46,293	62,723	100.0
II 売上原価							
1 商品・製品期首棚卸高		4,656			5,703		
2 当期商品仕入高		8,663			8,496		
3 当期製品製造原価		15,563			16,058		
合計		28,883			30,257		
4 他勘定振替高	(※1)	1,053			1,138		
5 商品・製品期末棚卸高		5,703	22,126	37.8	4,477	24,642	39.3
売上総利益			36,482	62.2		38,081	60.7
返品調整引当金繰入額			30	0.0		40	0.1
差引売上総利益			36,452	62.2		38,041	60.6
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		7,980			7,958		
2 運賃荷造費		711			804		
3 広告宣伝費		9,062			9,606		
4 役員報酬		238			244		
5 給料賞与		2,939			2,987		
6 賞与引当金繰入額		684			674		
7 役員賞与引当金繰入額		—			49		
8 退職給付費用		267			230		
9 役員退任慰労 引当金繰入額		60			57		
10 福利厚生費		640			678		
11 減価償却費		526			518		
12 賃借料		352			354		
13 租税公課		407			325		
14 研究開発費	(※2,3)	2,832			3,186		
15 その他		2,197	28,903	49.3	2,406	30,082	47.9
営業利益			7,548	12.9		7,958	12.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		9			1		
2 有価証券利息		1			0		
3 受取配当金		236			328		
4 工業所有権等 使用料収益	(※4)	102			118		
5 その他		105	454	0.7	76	525	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)			当事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		49			53		
2 棚卸資産廃棄損		694			790		
3 貸倒引当金繰入額		54			—		
4 その他		146	944	1.6	98	942	1.5
經常利益			7,059	12.0		7,541	12.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		227			—		
2 貸倒引当金戻入額		34			77		
3 国庫補助金等受入額		—			174		
4 債務保証損失 引当金戻入額		—	262	0.5	117	368	0.6
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		77			—		
2 固定資産圧縮損	(※5)	—			172		
3 債務保証損失 引当金繰入額		117	194	0.3	—	172	0.3
税引前当期純利益			7,127	12.2		7,737	12.3
法人税、住民税 及び事業税		2,540			2,975		
法人税等調整額		125	2,665	4.6	98	3,073	4.9
当期純利益			4,461	7.6		4,664	7.4
前期繰越利益			695				
中間配当額			555				
当期未処分利益			4,601				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)		当事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		9,231	59.2	9,492	58.3
II 労務費	(※1)	2,990	19.2	3,198	19.6
III 経費	(※2)	3,365	21.6	3,598	22.1
当期総製造費用		15,587	100.0	16,290	100.0
期首仕掛品棚卸高		286		299	
合計		15,874		16,589	
他勘定振替高	(※3)	11		160	
期末仕掛品棚卸高		299		370	
当期製品製造原価		15,563		16,058	

(注)

前事業年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
原価計算の方法は組別総合原価計算であります。	同左
※1 労務費のうち引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 399百万円 退職給付費用 172百万円	※1 労務費のうち引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 376百万円 退職給付費用 149百万円
※2 経費のうち主なるものの内訳 減価償却費 1,592百万円	※2 経費のうち主なるものの内訳 減価償却費 1,675百万円
※3 他勘定振替高は、固定資産勘定等へ振替えた ものであります。	※3 同左

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,601
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		9	9
合計			4,611
III 利益処分量			
1 配当金		571	
2 取締役賞与金		40	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		3,100	3,711
IV 次期繰越利益			899

(注) 1 特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果の影響を控除した額で計上しております。

2 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金 (百万円)	その他資本 剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他利益剰余金		
						事業拡張 積立金 (百万円)	特別償却 準備金 (百万円)	別途積立金 (百万円)
平成18年3月31日残高	5,409	4,518	12	4,530	812	1,000	20	33,030
事業年度中の変動額								
転換社債の転換	324	322	—	322	—	—	—	—
ストックオプションの権利行使	8	8	—	8	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	△18	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—
利益処分による 別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	3,100
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	333	331	0	332	—	—	△18	3,100
平成19年3月31日残高	5,743	4,849	13	4,862	812	1,000	1	36,130

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計 (百万円)
	利益剰余金		自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他 有価証券 評価差額金 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計 (百万円)					
	繰越利益 剰余金 (百万円)						
平成18年3月31日残高	4,601	39,464	△135	49,269	9,575	9,575	58,844
事業年度中の変動額							
転換社債の転換	—	—	—	646	—	—	646
ストックオプションの権利行使	—	—	—	17	—	—	17
特別償却準備金の取崩	18	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	△1,145	△1,145	—	△1,145	—	—	△1,145
利益処分による役員賞与	△40	△40	—	△40	—	—	△40
利益処分による 別途積立金の積立	△3,100	—	—	—	—	—	—
当期純利益	4,664	4,664	—	4,664	—	—	4,664
自己株式の取得	—	—	△39	△39	—	—	△39
自己株式の処分	—	—	0	1	—	—	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	507	507	507
事業年度中の変動額合計	397	3,478	△38	4,105	507	507	4,613
平成19年3月31日残高	4,999	42,942	△173	53,374	10,083	10,083	63,458

(注)内訳は以下のとおりであります。

平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目 571百万円
 平成18年11月14日の取締役会決議による中間配当額 573百万円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">———</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えて、当事業年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 売上割戻引当金 当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金支給に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退任慰労引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">———</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ49百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、63,458百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)																																								
<p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">メンソレータム社</td> <td style="text-align: right;">10,101百万円 (85,995千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>メンソレータム社・カナダ</td> <td style="text-align: right;">121百万円 (1,200千カナダドル)</td> </tr> <tr> <td>ロート・インドネシア社</td> <td style="text-align: right;">35百万円 (300千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>メンソレータム社・オーストラレーシア</td> <td style="text-align: right;">6百万円 (75千オーストラリアドル)</td> </tr> <tr> <td>エムジーファーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,594百万円</td> </tr> </table> <p>3 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>※4 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">399,396千株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">114,595千株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">219千株</td> </tr> </table> <p>※6 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物493百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳累計額を控除しております。</p> <p>※7 有価証券の時価評価により、純資産額が9,575百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	メンソレータム社	10,101百万円 (85,995千米ドル)	メンソレータム社・カナダ	121百万円 (1,200千カナダドル)	ロート・インドネシア社	35百万円 (300千米ドル)	メンソレータム社・オーストラレーシア	6百万円 (75千オーストラリアドル)	エムジーファーマ(株)	330百万円	計	10,594百万円	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	一百万円	普通株式	399,396千株	普通株式	114,595千株	普通株式	219千株	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,530百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">メンソレータム社</td> <td style="text-align: right;">9,361百万円 (79,304千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>メンソレータム社・カナダ</td> <td style="text-align: right;">122百万円 (1,200千カナダドル)</td> </tr> <tr> <td>ロート・インドネシア社</td> <td style="text-align: right;">29百万円 (250千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>メンソレータム社・オーストラレーシア</td> <td style="text-align: right;">9百万円 (100千オーストラリアドル)</td> </tr> <tr> <td>エムジーファーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,843百万円</td> </tr> </table> <p>3 特定融資枠契約</p> <p>同左</p> <p>※6 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物666百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳累計額を控除しております。</p> <p>※8 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	売掛金	2,530百万円	メンソレータム社	9,361百万円 (79,304千米ドル)	メンソレータム社・カナダ	122百万円 (1,200千カナダドル)	ロート・インドネシア社	29百万円 (250千米ドル)	メンソレータム社・オーストラレーシア	9百万円 (100千オーストラリアドル)	エムジーファーマ(株)	320百万円	計	9,843百万円	受取手形	407百万円
メンソレータム社	10,101百万円 (85,995千米ドル)																																								
メンソレータム社・カナダ	121百万円 (1,200千カナダドル)																																								
ロート・インドネシア社	35百万円 (300千米ドル)																																								
メンソレータム社・オーストラレーシア	6百万円 (75千オーストラリアドル)																																								
エムジーファーマ(株)	330百万円																																								
計	10,594百万円																																								
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																								
借入実行残高	一百万円																																								
普通株式	399,396千株																																								
普通株式	114,595千株																																								
普通株式	219千株																																								
受取手形	0百万円																																								
売掛金	2,530百万円																																								
メンソレータム社	9,361百万円 (79,304千米ドル)																																								
メンソレータム社・カナダ	122百万円 (1,200千カナダドル)																																								
ロート・インドネシア社	29百万円 (250千米ドル)																																								
メンソレータム社・オーストラレーシア	9百万円 (100千オーストラリアドル)																																								
エムジーファーマ(株)	320百万円																																								
計	9,843百万円																																								
受取手形	407百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高は商品及び製品の試供品等への使用及び廃棄損への振替によるものであります。	※1 同左
※2 研究開発費のうち引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 196百万円 退職給付費用 79百万円	※2 研究開発費のうち引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 195百万円 退職給付費用 76百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,832百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,186百万円であります。
※4 工業所有権等使用料収益に含まれる関係会社からのものは、91百万円であります。	※4 工業所有権等使用料収益に含まれる関係会社からのものは、103百万円であります。
	※5 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。 建物 172百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	219,522	32,156	1,474	250,204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 32,156株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,474株

(リース取引関係)

前事業年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
7百万円	7百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
3百万円	4百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
4百万円	2百万円
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
1百万円	1百万円
1年超	1年超
2百万円	1百万円
合計	合計
4百万円	2百万円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
1百万円	1百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
1百万円	1百万円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度末(平成19年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">633百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,237百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△491百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,644百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,143百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△3,905百万円</td></tr> </table>	売上割戻引当金	633百万円	未払費用	315百万円	未払事業税	123百万円	賞与引当金	519百万円	退職給付引当金	722百万円	役員退任慰労引当金	226百万円	投資有価証券評価損	169百万円	その他	527百万円	繰延税金資産合計	3,237百万円	退職給付信託設定益	△491百万円	その他有価証券評価差額金	△6,644百万円	その他	△7百万円	繰延税金負債合計	△7,143百万円	繰延税金負債の純額	△3,905百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,836百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△124百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,711百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,062百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,062百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4,351百万円</td></tr> </table>	売上割戻引当金	596百万円	未払費用	434百万円	未払事業税	155百万円	賞与引当金	505百万円	退職給付引当金	329百万円	役員退任慰労引当金	250百万円	投資有価証券評価損	163百万円	その他有価証券評価差額金	170百万円	その他	230百万円	繰延税金資産小計	2,836百万円	評価性引当額	△124百万円	繰延税金資産合計	2,711百万円	その他有価証券評価差額金	△7,062百万円	その他	△0百万円	繰延税金負債合計	△7,062百万円	繰延税金負債の純額	△4,351百万円
売上割戻引当金	633百万円																																																												
未払費用	315百万円																																																												
未払事業税	123百万円																																																												
賞与引当金	519百万円																																																												
退職給付引当金	722百万円																																																												
役員退任慰労引当金	226百万円																																																												
投資有価証券評価損	169百万円																																																												
その他	527百万円																																																												
繰延税金資産合計	3,237百万円																																																												
退職給付信託設定益	△491百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△6,644百万円																																																												
その他	△7百万円																																																												
繰延税金負債合計	△7,143百万円																																																												
繰延税金負債の純額	△3,905百万円																																																												
売上割戻引当金	596百万円																																																												
未払費用	434百万円																																																												
未払事業税	155百万円																																																												
賞与引当金	505百万円																																																												
退職給付引当金	329百万円																																																												
役員退任慰労引当金	250百万円																																																												
投資有価証券評価損	163百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	170百万円																																																												
その他	230百万円																																																												
繰延税金資産小計	2,836百万円																																																												
評価性引当額	△124百万円																																																												
繰延税金資産合計	2,711百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△7,062百万円																																																												
その他	△0百万円																																																												
繰延税金負債合計	△7,062百万円																																																												
繰延税金負債の純額	△4,351百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	住民税均等割等	0.2%	試験研究費特別税額控除	△3.4%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																												
住民税均等割等	0.2%																																																												
試験研究費特別税額控除	△3.4%																																																												
その他	△0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																												

(企業結合等関係)

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	514円14銭	549円60銭
1株当たり当期純利益	40円02銭	40円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37円62銭	39円63銭
	平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のようになります。	
	1株当たり純資産額	445円77銭
	1株当たり当期純利益	32円70銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円86銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	63,458
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	63,458
普通株式の発行済株式数(千株)	—	115,712
普通株式の自己株式数(千株)	—	250
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	115,462

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,461	4,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	—
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(40)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,421	4,664
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,497	114,848
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7,044	2,840
(うち転換社債)(千株)	(6,910)	(2,774)
(うち新株予約権)(千株)	(134)	(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
高砂熱学工業(株)	337,000	358
養命酒製造(株)	253,000	297
(株)ファーマフーズ	1,000	115
旭化成(株)	80,868	69
住友化学(株)	70,756	62
信越化学工業(株)	50,550	363
田辺製薬(株)	316,000	506
わかもと製薬(株)	305,000	156
森下仁丹(株)	4,025,000	1,561
(株)ツムラ	189,000	524
住友重機械工業(株)	171,771	201
ダイキン工業(株)	110,000	451
(株)日立製作所	1,090,000	996
松下電器産業(株)	278,222	660
三菱重工業(株)	400,000	304
トヨタ自動車(株)	41,607	314
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	33,000	74
(株)ニコン	31,358	77
住友商事(株)	636,376	1,349
(株)大木	1,759,688	774
(株)阪急百貨店	100,547	109
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,469	3,283
(株)りそなホールディングス	480	152
(株)三井住友フィナンシャルグループ	711	760
(株)池田銀行	164,745	911
三菱地所(株)	101,343	392
東京電力(株)	230,759	929
中部電力(株)	170,634	691
関西電力(株)	842,922	2,857
中国電力(株)	200,863	529
北陸電力(株)	177,713	462
九州電力(株)	215,127	720
東京瓦斯(株)	2,300,041	1,511
大阪瓦斯(株)	2,096,690	958
(株)スズケン	29,270	122
Obagi Medical Products, Inc.	400,000	695
(株)ビーシーエス	400	100
(株)バイオマーカーサイエンス	800	200
Dynamis Therapeutics, Inc.	1,500,000	265
その他(29銘柄)	1,003,646	186
計	19,719,356	25,061

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
転換社債(8銘柄)	38	41
計	38	41

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資)		
SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	4	276
計	4	276

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,284	720	182	21,822	9,686	820	12,135
構築物	685	11	5	691	425	46	266
機械及び装置	15,703	873	208	16,368	12,730	1,071	3,638
車両運搬具	127	9	1	134	111	9	22
工具器具備品	5,121	590	257	5,453	4,356	462	1,096
土地	6,057	1,214	—	7,272	—	—	7,272
建設仮勘定	428	1,373	1,559	242	—	—	242
有形固定資産計	49,408	4,792	2,216	51,984	27,310	2,411	24,674
無形固定資産							
特許権	195	—	—	195	91	43	103
商標権	94	1	2	93	47	10	46
ソフトウェア	632	159	79	712	340	138	372
電話加入権	10	—	—	10	—	—	10
ソフトウェア 仮勘定	36	52	80	9	—	—	9
無形固定資産計	970	214	162	1,021	479	192	542
長期前払費用	304	42	134	213	132	67	80
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地

厚生施設敷地

554百万円

事業拡張用地

660百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	219	13	94	90	47
賞与引当金	1,304	1,246	1,304	—	1,246
役員賞与引当金	—	49	—	—	49
返品調整引当金	630	670	630	—	670
売上割戻引当金	1,560	1,470	1,560	—	1,470
役員退任慰労引当金	558	57	—	—	616
債務保証損失引当金	117	—	—	117	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権に対する引当金の洗替額10百万円、債権の回収による戻入額80百万円であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額の(その他)は、債務保証の解消に伴う引当金の洗替額117百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	481
普通預金	19
別段預金	2
振替貯金	10
計	514
合計	526

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丹平中田(株)	2,086
(株)大木	1,344
シーエス薬品(株)	1,005
パナメディカル(株)	391
(株)コバシヨウ	388
その他	1,187
合計	6,403

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	1,889
5月満期	1,451
6月満期	2,990
7月以降満期	71
合計	6,403

3 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディケアシステムズ	2,201
(株)大木	2,055
丹平中田(株)	1,101
(株)パルタック	1,062
シーエス薬品(株)	954
その他	2,901
合計	10,276

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	金額(百万円)
A. 期首売掛金残高	9,011
B. 当期売上高	65,798
C. 当期回収高	64,533
D. 期末売掛金残高	10,276
滞留期間 $\frac{(A+D) \times 1/2}{B \times 1/12}$	1.8か月
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	86.3%

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期売上高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

内訳	商品(百万円)	製品(百万円)
アイケア関連	691	569
スキンケア関連	644	1,331
内服関連	165	388
その他	587	96
合計	2,089	2,387

5 原材料

内訳	金額(百万円)
原薬	1,022
包装材料 他	1,108
合計	2,130

6 仕掛品

内訳	金額(百万円)
アイケア関連	27
スキンケア関連	124
内服関連	217
その他	1
合計	370

7 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
販促品	37
その他	16
合計	54

固定資産

1 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
ロートUSA	10,787
目黒化工(株)	3,000
ロート・メンソレータム・ベトナム社	1,381
エムジーファーマ(株)	1,244
ロート・インドネシア社	361
その他	749
合計	17,524

流動負債

1 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)阪本漢法製薬	172
(株)オーシン	137
(株)タナックス	130
大成化工(株)	126
(株)美工	89
その他	1,095
合計	1,751

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	577
5月満期	802
6月満期	371
合計	1,751

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)吉野工業所	226
大日本印刷(株)	213
Cooper Vision	202
(株)阪本漢法製薬	119
凸版印刷(株)	94
その他	1,710
合計	2,567

3 未払費用

内訳	金額(百万円)
販売促進費	2,244
広告宣伝費	2,833
その他	442
合計	5,520

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	5,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券にかかる印紙税相当額
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき10,500円 2 喪失登録株券 1枚につき 525円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。(http://www.rohto.co.jp)
株主に対する特典	3月末日及び9月末日現在、1単元(1,000株)以上保有の株主に対して、自社製品詰合せセットを贈呈。また、通販カタログ利用時に10%~25%割引を適用。

- (注) 1 平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使できないこととなりました。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増請求をする権利
- 2 平成19年2月5日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。(平成19年5月7日から実施)
- 取扱場所 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

	事業年度			
(1) 半期報告書 の訂正報告書	(第70期中)	自	平成17年4月1日	平成18年5月12日
		至	平成17年9月30日	近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	(第70期)	自	平成17年4月1日	平成18年6月28日
		至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第71期中)	自	平成18年4月1日	平成18年12月22日
		至	平成18年9月30日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

ロート製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

ロート製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

ロート製菓株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製菓株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製菓株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

ロート製菓株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製菓株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製菓株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。